

平成30年度

坂出市一般会計・特別会計
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告元第 5 号

令和元年 8 月 29 日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 東 原 章

平成 3 0 年度一般会計及び特別会計 決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年 7 月 16 日(受理 7 月 16 日)付けで審査に付された平成 30 年度坂出市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 予算の執行状況	3
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	18
3	特別会計	33
	(1) 坂出市国民健康保険特別会計	34
	(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	38
	(3) 坂出港港湾整備事業特別会計	40
	(4) 坂出市王越診療所特別会計	42
	(5) 坂出市下水道事業特別会計	44
	(6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	47
	(7) 坂出市介護保険特別会計	49
	(8) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	52
	(9) 坂出市後期高齢者医療特別会計	55

4 財産に関する調書	59
1. 公有財産	59
2. 物 品	60
3. 債 権	60
4. 基 金	61
決算審査資料	63
資料1 歳入歳出決算総括表	64
資料2 一般会計歳入款別一覧表	66
資料3 一般会計歳出款別一覧表	68
資料4 各会計歳出節別一覧表	70

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・ 該当数値がないもの

平成 30 年度一般会計及び 特別会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度坂出市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険，国民健康保険与島診療所，坂出港港湾整備事業，王越診療所，下水道事業，坂出駅北口地下駐車場事業，介護保険，介護保険介護予防支援事業，後期高齢者医療の 9 会計

- (3) 付属書類

平成 30 年度坂出市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年 6 月 25 日から同年 8 月 9 日まで

3 審査の方法

決算審査については，審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ，これらの計数の正確性を検証するため，関係諸帳簿その他証書類等との照合等，通常審査手続を実施したほか，必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び財産に関する調書等は，いずれも関係法令等に準拠して作成されており，計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また，予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	23,366,103,090	22,891,809,271	474,293,819	80,119,429	394,174,390	220,076,701
特別会計	15,269,851,379	14,955,552,818	314,298,561	42,223,365	272,075,196	△60,790,687
合 計	38,635,954,469	37,847,362,089	788,592,380	122,342,794	666,249,586	159,286,014
重 複 額	2,164,708,253	2,164,708,253	-	-	-	-
重複額控除後 決算額	36,471,246,216	35,682,653,836	788,592,380	122,342,794	666,249,586	159,286,014

本年度の一般会計及び特別会計(9会計)の合計決算額は、歳入 38,635,954,469 円、歳出 37,847,362,089 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 788,592,380 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では 36,471,246,216 円で前年度に比べ 1.9%減少し、歳出においても 35,682,653,836 円で前年度に比べ 2.3%減少している。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
30 年 度	38,635,954,469	37,847,362,089	788,592,380	122,342,794	666,249,586	159,286,014
29 年 度	39,351,531,722	38,708,683,831	642,847,891	135,884,319	506,963,572	△290,399,944
増 減 額	△ 715,577,253	△ 861,321,742	145,744,489	△ 13,541,525	159,286,014	449,685,958

本年度の決算収支状況は歳入 38,635,954,469 円(対前年度比 98.2%)、歳出 37,847,362,089 円(対前年度比 97.8%)ともに前年度決算額に比べ減少した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は 788,592,380 円(対前年度比 122.7%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 122,342,794 円を差し引いた実質収支は 666,249,586 円(対前年度比 131.4%)の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支(余剰金)506,963,572 円を差し引いた単年度収支も 159,286,014 円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不納欠損額
一 般 会 計	24,515,166,366	24,440,442,965	99.7	23,366,103,090	95.6	50,935,442
特 別 会 計	15,694,004,520	15,685,888,306	99.9	15,269,851,379	97.3	55,478,271
合 計	40,209,170,886	40,126,331,271	99.8	38,635,954,469	96.3	106,413,713

(単位：円・%)

		歳 出				
収 入 未 済 額	収入未済率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
1,023,404,433	4.2	22,891,809,271	93.4	679,190,989	944,166,106	3.9
360,558,656	2.3	14,955,552,818	95.3	288,420,000	450,031,702	2.9
1,383,963,089	3.4	37,847,362,089	94.1	967,610,989	1,394,197,808	3.5

歳入は、予算現額に対して99.8%の40,126,331,271円を調定し、収入済額は38,635,954,469円で、調定額に対する収入割合は96.3%で前年度より0.1%減少している。不納欠損額は106,413,713円で、前年度より11,770,065円減少している。収入未済額は1,383,963,089円発生している。

歳出は、予算現額に対し94.1%執行の37,847,362,089円の支出済額となり、翌年度へ967,610,989円繰越し、1,394,197,808円の不用額が発生している。

また、今年度は、基金より649,953,233円（財政調整基金300,000,000円、庁舎建設基金258,106,859円、ふるさと坂出応援寄付基金87,756,000円等）取り崩し、229,471,543円（財政調整基金88,000,000円、ふるさと坂出応援寄付基金119,050,000円等）を積み立てたことにより、平成30年度末での基金の現在高は5,747,140,863円となり、前年度に比べ417,798,118円(6.8%)減少している。

今後も海外経済の先行き不透明感が払拭されない中、我が国の経済も緩やかな回復基調から減速している。国の平成31年度予算において、「国及び地方の長期債務残高」は、平成30年度末に国が909兆円、地方が196兆円で計1,105兆円（対GDP比200%）に達する見込みが示されている。

国及び地方は厳しい財政状況が続き、更なる人口減少と高齢化社会への対策、生活基盤を支える行政サービスの向上、都市機能の充実・強化に向けて、限られた財源の中で将来負担を考慮した適切な予算執行が望まれる。今後の本市の持続的な発展と「働きたい 住みたい 子育てしたい 共働のまち 坂出」の実現に向けて、「市民本位・市民参加・市民対話・市民共働」の市政運営を推進し、市民により有効で有益な施策や事業の取捨選択を望むものである。

一 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	30		29		28	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	23,366,103,090	1.4	23,033,793,410	△0.5	23,147,562,152	△3.7
歳出決算額	22,891,809,271	0.5	22,772,642,622	1.9	22,356,277,878	△3.0
形式収支	474,293,819	81.6	261,150,788	△67.0	791,284,274	△19.5
翌年度へ繰越すべき財源	80,119,429	△8.0	87,053,099	43.5	60,672,115	△56.9
実質収支	394,174,390	126.4	174,097,689	△76.2	730,612,159	△13.3
単年度収支	220,076,701	△139.5	△556,514,470	396.4	△112,110,550	286.1

※単年度収支の増減率は前年との比較のためプラス・マイナスの表示が逆になることがある。

本年度の決算額は、歳入 23,366,103,090 円、歳出 22,891,809,271 円で、歳入については市債、諸収入、繰入金、地方交付税、県支出金等で増加したことにより、繰越金、国庫支出金、市税、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金等で減少したものの、前年度に比べ 332,309,680 円 (1.4%) 増加している。

歳出については総務費、土木費、港湾費等で増加したことにより、民生費、公債費、諸支出金で減少したものの、前年度に比べ 119,166,649 円 (0.5%) 増加した支出となり、形式収支では 474,293,819 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 80,119,429 円が発生しており、実質収支は 394,174,390 円の黒字、単年度収支も 220,076,701 円の黒字となっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の増減率
30	24,515,166,366	24,440,442,965	23,366,103,090	50,935,442	1,023,404,433	99.7	95.3	1.4
29	24,333,769,736	24,099,743,518	23,033,793,410	60,421,575	1,005,528,533	99.0	94.7	△0.5
28	23,829,119,059	24,224,401,933	23,147,562,152	63,995,461	1,012,844,320	101.7	97.1	△3.7

本年度の歳入は、予算現額 24,515,166,366 円に対して調定額 24,440,442,965 円 (99.7%)、収入済額は 23,366,103,090 円 (95.3%) で、調定額に対する収入割合は 95.6% で前年度と同じである。収入済額は前年度に比べ 332,309,680 円 (1.4%) の増加となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 9,486,133 円 (15.7%) 減少し、収入未済額は前年度に比べ 17,875,900 円 (1.8%) 増加している。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円・%)

区分		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	1. 市 税	9,730,739,254	41.6	9,864,108,044	42.8	△133,368,790	△1.4
	11. 分担金及び負担金	256,685,549	1.1	249,710,895	1.1	6,974,654	2.8
	12. 使用料及び手数料	504,640,330	2.2	509,310,292	2.2	△4,669,962	△0.9
	15. 財産収入	11,244,557	0.1	12,975,795	0.1	△1,731,238	△13.3
	16. 寄 附 金	128,424,000	0.5	88,929,000	0.4	39,495,000	44.4
	17. 繰 入 金	649,953,233	2.8	489,961,273	2.1	159,991,960	32.7
	18. 繰 越 金	261,150,788	1.1	791,284,274	3.4	△530,133,486	△67.0
	19. 諸 収 入	712,091,283	3.0	504,219,450	2.2	207,871,833	41.2
	小 計	12,254,928,994	52.4	12,510,499,023	54.3	△255,570,029	△2.0
依存財源	2. 地方譲与税	164,966,778	0.7	163,040,389	0.7	1,926,389	1.2
	3. 利子割交付金	18,017,000	0.1	20,686,000	0.1	△2,669,000	△12.9
	4. 地方消費税交付金	1,085,774,000	4.6	1,058,485,000	4.6	27,289,000	2.6
	5. ゴルフ場利用税 交 付 金	21,215,985	0.1	22,438,255	0.1	△1,222,270	△5.4
	7. 自動車取得税 交 付 金	51,898,000	0.2	45,339,000	0.2	6,559,000	14.5
	8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,318,000	0.0	1,370,000	0.0	△52,000	△3.8
	9. 地方交付税	2,446,691,000	10.5	2,336,180,000	10.1	110,511,000	4.7
	10. 交通安全対策 特 別 交 付 金	10,951,000	0.1	12,680,000	0.1	△1,729,000	△13.6
	13. 国庫支出金	2,975,358,127	12.7	3,141,476,709	13.6	△166,118,582	△5.3
	14. 県 支 出 金	1,731,837,206	7.4	1,655,551,034	7.2	76,286,172	4.6
	20. 市 債	2,512,800,000	10.8	1,948,900,000	8.5	563,900,000	28.9
	21. 地方特例交付金	25,142,000	0.1	24,006,000	0.1	1,136,000	4.7
	22. 配当割交付金	37,555,000	0.2	47,831,000	0.2	△10,276,000	△21.5
23. 株式等譲渡所得割 交 付 金	27,650,000	0.1	45,311,000	0.2	△17,661,000	△39.0	
小 計	11,111,174,096	47.6	10,523,294,387	45.7	587,879,709	5.6	
合 計	23,366,103,090	100.0	23,033,793,410	100.0	332,309,680	1.4	

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は52.4%対47.6%となっている。

自主財源は前年度に比べ2.0%低下した12,254,928,994円となり、主に諸収入207,871,833円(41.2%)、繰入金159,991,960円(32.7%)、寄附金39,495,000円(44.4%)増加したが、繰越金530,133,486円(67.0%)、市税133,368,790円(1.4%)減少したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ5.6%上昇した11,111,174,096円となり、主に国庫支出金166,118,582円(5.3%)、株式等譲渡所得割交付金17,661,000円(39.0%)減少したが、市債563,900,000円(28.9%)、地方交付税110,511,000円(4.7%)増加したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 財 源	1. 市 税	9,730,739,254	41.6	9,864,108,044	42.8	△133,368,790	△1.4
	2. 地 方 譲 与 税	164,966,778	0.7	163,040,389	0.7	1,926,389	1.2
	3. 利 子 割 交 付 金	18,017,000	0.1	20,686,000	0.1	△2,669,000	△12.9
	4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,085,774,000	4.6	1,058,485,000	4.6	27,289,000	2.6
	5. ゴルフ場利用税 交 付 金	21,215,985	0.1	22,438,255	0.1	△1,222,270	△5.4
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,898,000	0.2	45,339,000	0.2	6,559,000	14.5
	9. 地 方 交 付 税	2,446,691,000	10.5	2,336,180,000	10.1	110,511,000	4.7
	21. 地 方 特 例 交 付 金	25,142,000	0.1	24,006,000	0.1	1,136,000	4.7
	22. 配 当 割 交 付 金	37,555,000	0.2	47,831,000	0.2	△10,276,000	△21.5
	23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,650,000	0.1	45,311,000	0.2	△17,661,000	△39.0
	小 計	13,609,649,017	58.2	13,627,424,688	59.1	△17,775,671	△0.1
特 定 財 源	8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,318,000	0.0	1,370,000	0.0	△52,000	△3.8
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,951,000	0.1	12,680,000	0.1	△1,729,000	△13.6
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	256,685,549	1.1	249,710,895	1.1	6,974,654	2.8
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	504,640,330	2.2	509,310,292	2.2	△4,669,962	△0.9
	13. 国 庫 支 出 金	2,975,358,127	12.7	3,141,476,709	13.6	△166,118,582	△5.3
	14. 県 支 出 金	1,731,837,206	7.4	1,655,551,034	7.2	76,286,172	4.6
	15. 財 産 収 入	11,244,557	0.1	12,975,795	0.1	△1,731,238	△13.3
	16. 寄 附 金	128,424,000	0.5	88,929,000	0.4	39,495,000	44.4
	17. 繰 入 金	649,953,233	2.8	489,961,273	2.1	159,991,960	32.7
	18. 繰 越 金	261,150,788	1.1	791,284,274	3.4	△530,133,486	△67.0
19. 諸 収 入	712,091,283	3.0	504,219,450	2.2	207,871,833	41.2	
20. 市 債	2,512,800,000	10.8	1,948,900,000	8.5	563,900,000	28.9	
	小 計	9,756,454,073	41.8	9,406,368,722	40.9	350,085,351	3.7
合 計		23,366,103,090	100.0	23,033,793,410	100.0	332,309,680	1.4

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は 58.2%対 41.8%である。

一般財源は前年度に比べ 0.1%低下した 13,609,649,017 円となり、主に地方交付税 110,511,000 円(4.7%)、地方消費税交付金 27,289,000 円(2.6%)増加したが、市税 133,368,790 円(1.4%)、株式等譲渡所得割交付金 17,661,000 円(39.0%)、配当割交付金 10,276,000 円(21.5%)減少したことによるものである。

次に、特定財源は前年度に比べ 3.7%上昇した 9,756,454,073 円となり、主に繰越金 530,133,486 円(67.0%)、国庫支出金 166,118,582 円(5.3%)減少したが、市債 563,900,000 円(28.9%)、諸収入 207,871,833 円(41.2%)、繰入金 159,991,960 円(32.7%)増加したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の増減率
30	9,775,200,000	10,156,359,487	9,730,739,254	49,242,906	376,377,327	103.9	99.5	△1.4
29	9,935,400,000	10,317,081,494	9,864,108,044	53,072,338	399,901,112	103.8	99.3	1.8

市税の予算現額9,775,200,000円に対して調定額10,156,359,487円(103.9%),収入済額は9,730,739,254円(99.5%)となっている。また、収入済額は前年度に比べ133,368,790円(1.4%)減少し、調定額に対する収入比率は95.8%(前年度95.6%)、決算総額に占める比率は41.6%となっている。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

税目	年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	調定額に対する比率C/B	C の増減率
市民税	30	現年	3,374,000,000	3,331,500,612	3,291,504,744	549,402	39,446,466	98.7	98.8	△1.4
		滞繰	29,500,000	170,184,329	31,050,339	15,586,844	123,547,146	576.9	18.2	15.4
		合計	3,403,500,000	3,501,684,941	3,322,555,083	16,136,246	162,993,612	102.9	94.9	△1.3
	29	現年	3,431,000,000	3,390,557,696	3,338,278,177	275,451	52,004,068	98.8	98.5	△2.6
		滞繰	28,800,000	163,155,368	26,898,927	17,617,849	118,638,592	566.5	16.5	16.9
		合計	3,459,800,000	3,553,713,064	3,365,177,104	17,893,300	170,642,660	102.7	94.7	△2.5
固定資産税等	30	現年	5,745,500,000	5,843,733,900	5,798,037,260	188,500	45,508,140	101.7	99.2	△1.5
		滞繰	30,300,000	212,498,752	31,409,017	31,033,260	150,056,475	701.3	14.8	1.9
		合計	5,775,800,000	6,056,232,652	5,829,446,277	31,221,760	195,564,615	104.9	96.3	△1.5
	29	現年	5,825,300,000	5,945,566,100	5,885,942,031	482,500	59,141,569	102.1	99.0	5.0
		滞繰	32,900,000	217,035,873	30,812,952	32,770,138	153,452,783	659.7	14.2	21.9
		合計	5,858,200,000	6,162,601,973	5,916,754,983	33,252,638	212,594,352	105.2	96.0	5.1
軽自動車税	30	現年	169,000,000	174,040,500	168,148,100	74,600	5,817,800	103.0	96.6	2.7
		滞繰	2,900,000	16,664,100	2,852,500	1,810,300	12,001,300	574.6	17.1	△4.3
		合計	171,900,000	190,704,600	171,000,600	1,884,900	17,819,100	110.9	89.7	2.6
	29	現年	157,000,000	169,760,000	163,655,900	74,600	6,029,500	108.1	96.4	4.8
		滞繰	2,400,000	15,468,100	2,981,700	1,851,800	10,634,600	644.5	19.3	46.1
		合計	159,400,000	185,228,100	166,637,600	1,926,400	16,664,100	116.2	90.0	5.3
市たばこ税	30	現年	424,000,000	407,737,294	407,737,294	0	0	96.2	100.0	△1.9
	29	現年	458,000,000	415,538,357	415,538,357	0	0	90.7	100.0	△7.6
計	30	現年	9,712,500,000	9,757,012,306	9,665,427,398	812,502	90,772,406	100.5	99.1	△1.4
		滞繰	62,700,000	399,347,181	65,311,856	48,430,404	285,604,921	636.9	16.4	7.6
		合計	9,775,200,000	10,156,359,487	9,730,739,254	49,242,906	376,377,327	103.9	95.8	△1.4
	29	現年	9,871,300,000	9,921,422,153	9,803,414,465	832,551	117,175,137	100.5	98.8	1.7
		滞繰	64,100,000	395,659,341	60,693,579	52,239,787	282,725,975	617.3	15.3	20.6
		合計	9,935,400,000	10,317,081,494	9,864,108,044	53,072,338	399,901,112	103.8	95.6	1.8

※「現年」は現年課税分、「滞繰」は滞納繰越分である。

税目別では、まず市民税の収入済額は 3,322,555,083 円で、前年度に比べ 42,622,021 円(1.3%)減少し、個人市民税の収入済額は 2,552,251,883 円で、前年度に比べ 7,228,279 円(0.3%)の増加、法人市民税の収入済額は 770,303,200 円で、前年度に比べ 49,850,300 円(6.1%)の減少となっている。

次に、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）の収入済額は 5,829,446,277 円で、前年度に比べ 87,308,706 円(1.5%)の減少となっている。

軽自動車税の収入済額は 171,000,600 円で、前年度に比べ 4,363,000 円(2.6%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は 407,737,294 円で、前年度に比べ 7,801,063 円(1.9%)の減少である。

市税の滞納繰越分の予算現額 62,700,000 円に対して調定額は 399,347,181 円(636.9%)で、調定額に対する収入割合は 16.4%(前年度 15.3%)、不納欠損額は 48,430,404 円(調定額に対する同割合は 12.1%)となっている。

以上が市税収入の決算概要であるが、市税は厳しい財政状況の中で歳入の 41.6%を占める自主財源であることから、適正な賦課事務に努め、収入未済額及び不納欠損額の削減に努力されるよう望むものである。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	166,000,000	164,966,778	164,966,778	0	99.4	99.4	1.2
29	154,000,000	163,040,389	163,040,389	0	105.9	105.9	0.6

本年度の収入済額は 164,966,778 円で、決算総額に占める比率は 0.7%となっている。これを前年度に比べると 1,926,389 円(1.2%)増加している。

税目別では、自動車重量譲与税 1,376,000 円、地方揮発油譲与税 340,000 円、特別とん譲与税 210,389 円増加している。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	18,000,000	18,017,000	18,017,000	0	100.1	100.1	△12.9
29	8,000,000	20,686,000	20,686,000	0	258.6	258.6	82.7

本年度の収入済額は 18,017,000 円で、これを前年度に比べると 2,669,000 円(12.9%)減少している。

第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	1,050,000,000	1,085,774,000	1,085,774,000	0	103.4	103.4	2.6
29	1,035,000,000	1,058,485,000	1,058,485,000	0	102.3	102.3	△0.1

本年度の収入済額は1,085,774,000円で、決算総額に占める比率は4.6%となっている。これを前年度に比べると27,289,000円(2.6%)増加している。

第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	23,000,000	21,215,985	21,215,985	0	92.2	92.2	△5.4
29	23,000,000	22,438,255	22,438,255	0	97.6	97.6	0.1

本年度の収入済額は21,215,985円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると1,222,270円(5.4%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	37,000,000	51,898,000	51,898,000	0	140.3	140.3	14.5
29	30,000,000	45,339,000	45,339,000	0	151.1	151.1	34.1

本年度の収入済額は51,898,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると6,559,000円(14.5%)増加している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	1,200,000	1,318,000	1,318,000	0	109.8	109.8	△3.8
29	1,500,000	1,370,000	1,370,000	0	91.3	91.3	0.0

本年度の収入済額は1,318,000円で、これを前年度に比べると52,000円(3.8%)減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	2,447,523,000	2,446,691,000	2,446,691,000	0	100.0	100.0	4.7
29	2,360,162,000	2,336,180,000	2,336,180,000	0	99.0	99.0	△7.1

本年度の収入済額は2,446,691,000円で、決算総額に占める比率は10.5%となっている。これを前年度に比べると110,511,000円(4.7%)増加している。これは普通交付税106,361,000円、特別交付税4,150,000円増加したためである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	17,000,000	10,951,000	10,951,000	0	64.4	64.4	△13.6
29	17,000,000	12,680,000	12,680,000	0	74.6	74.6	△7.4

本年度の収入済額は10,951,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると1,729,000円(13.6%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
30	265,160,000	271,958,455	256,685,549	320,400	14,952,506	102.6	96.8	2.8
29	250,058,000	266,081,965	249,710,895	586,780	15,784,290	106.4	99.9	4.3

本年度の収入済額は256,685,549円で、決算総額に占める比率は1.1%となっている。これを前年度に比べると6,974,654円(2.8%)増加している。児童福祉費負担金で320,400円の不納欠損処理を行った後に14,952,506円の収入未済額が発生している。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
30	512,826,000	628,986,012	504,640,330	0	124,345,682	122.7	98.4	△0.9
29	519,465,000	625,738,894	509,310,292	502,100	115,926,502	120.5	98.0	△1.3

本年度の収入済額は504,640,330円で、決算総額に占める比率は2.2%となっている。これを前年度に比べると4,669,962円(0.9%)減少している。収入未済額は124,345,682円発生している。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 率
使 用 料	総務使用料	4,585,000	4,420,050	4,602,566	△4.0
	衛生使用料	7,270,000	9,037,600	7,549,000	19.7
	土木使用料	120,658,000	116,469,464	117,565,260	△0.9
	港湾使用料	116,624,000	116,964,340	118,452,221	△1.3
	教育使用料	55,092,000	53,688,630	53,604,565	0.2
	農林水産使用料	11,000	11,666	11,400	2.3
	消防使用料	4,000	6,390	6,390	0.0
	民生使用料	810,000	792,000	881,250	△10.1
	小 計	305,054,000	301,390,140	302,672,652	△0.4
手 数 料	総務手数料	29,967,000	27,836,750	29,982,900	△7.2
	衛生手数料	172,314,000	165,236,610	167,072,590	△1.1
	農林水産手数料	1,000	7,800	1,800	333.3
	土木手数料	1,458,000	2,901,000	1,874,000	54.8
	港湾手数料	97,000	124,580	85,800	45.2
	消防手数料	3,935,000	7,143,450	7,620,550	△6.3
	小 計	207,772,000	203,250,190	206,637,640	△1.6
合 計	512,826,000	504,640,330	509,310,292	△0.9	

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ主に衛生使用料 1,488,600 円増加したが、港湾使用料 1,487,881 円、土木使用料 1,095,796 円減少したことにより 0.4%低下している。

次に、手数料でも、前年度に比べ主に総務手数料 2,146,150 円、衛生手数料 1,835,980 円の減少により 1.6%低下している。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
30	3,238,925,673	2,975,358,127	2,975,358,127	0	91.9	91.9	△5.3
29	3,340,641,226	3,141,476,709	3,141,476,709	0	94.0	94.0	△2.4

本年度の収入済額は 2,975,358,127 円で、決算総額に占める比率は 12.7%となっている。これを前年度に比べると 166,118,582 円(5.3%)減少している。

国庫負担金では、主に民生費(生活保護費等)17,372,179 円減少したが、災害復旧費(土木施設災害復旧費、港湾災害復旧費)44,887,000 円増により 25,907,685 円増加している。

国庫補助金では、主に土木費(都市計画費等)26,600,294 円、港湾費(水産基盤ストックマネジメント事業費等)10,221,266 円増加したが、民生費(臨時福祉給付金給付事業費等)182,024,280 円、教育費(学校建築費等)32,728,010 円減により 174,345,730 円減少している。

委託金では、主に総務費(衆議院議員選挙委託金等) 17,622,537円減により17,680,537円減少している。

第14款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	1,886,515,594	1,731,837,206	1,731,837,206	0	91.8	91.8	4.6
29	1,771,149,395	1,655,551,034	1,655,551,034	0	93.5	93.5	8.9

本年度の収入済額は1,731,837,206円で、決算総額に占める比率は7.4%となっている。これを前年度に比べると76,286,172円(4.6%)増加している。

県負担金では、主に民生費(子どものための教育・保育給付費等)30,809,363円、農林水産業費(地籍調査)7,311,000円増により41,228,738円増加している。

県補助金では、主に教育費(府中湖カヌー競技場改修事業等)55,890,177円、農林水産業費(水産振興対策事業等)8,438,690円増加したが、民生費(認定こども園施設整備事業等)52,393,106円、土木費(道路橋梁新設改良費等)5,954,700円減により5,696,146円減少している。

県委託金では、主に総務費(香川県知事選挙委託金等)26,201,243円、港湾費(漁港施設整備工事委託金等)14,942,929円増により40,753,580円増加している。

第15款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	17,754,000	11,249,507	11,244,557	4,950	63.4	63.3	△13.3
29	17,003,000	12,976,245	12,975,795	450	76.3	76.3	△84.8

本年度の収入済額は11,244,557円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると1,731,238円(13.3%)減少している。これは主に不動産売払収入1,360,103円、動産売払収入1,333,680円減によるものである。

第16款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	120,100,000	128,424,000	128,424,000	0	106.9	106.9	44.4
29	88,100,000	88,929,000	88,929,000	0	100.9	100.9	103.2

本年度の寄附金は128,424,000円で、決算総額に占める比率は0.5%となっている。これを前年度に比べると39,495,000円(44.4%)増加している。これは主にふるさと坂出応援寄付金31,241,000円増加によるものである。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	963,336,000	649,953,233	649,953,233	0	67.5	67.5	32.7
29	1,052,752,000	489,961,273	489,961,273	0	46.5	46.5	19.8

本年度の繰入金は、財政調整基金 300,000,000 円、庁舎建設基金 258,106,859 円、ふるさと坂出応援寄付基金 87,756,000 円、健やか子ども基金 2,514,220 円、長寿社会福祉基金 917,200 円、社会体育施設等整備基金 480,600 円、幼児教育振興基金 178,354 円の繰り入れにより、収入済額は、前年より 159,991,960 円(32.7%)増加した 649,953,233 円で、決算総額に占める比率は 2.8%となっている。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明許 費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増減率
30	261,150,099	261,150,788	87,053,099	174,097,689	100.0	33.3	△76.2
29	791,284,115	791,284,274	60,672,115	730,612,159	100.0	7.7	△13.3

本年度の収入済額は 261,150,788 円で、決算総額に占める比率は 1.1%となっている。これを前年度に比べると 530,133,486 円(67.0%)減少している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源 87,053,099 円があり、前年度の実質黒字額は 174,097,689 円である。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
30	688,476,000	1,221,187,387	712,091,283	1,372,136	507,723,968	177.4	103.4	41.2
29	501,155,000	984,395,986	504,219,450	6,260,357	473,916,179	196.4	100.6	0.4

本年度の収入済額は 712,091,283 円で、決算総額に占める比率は 3.0%となっている。これを前年度に比べると 207,871,833 円(41.2%)増加している。これは、主に雑入（広域水道企業団派遣職員人件費受入金）217,410,378 円増加によるものである。なお、収入未済額 507,723,968 円（住宅新築資金等貸付金元利収入 434,070,302 円、京町住宅地区改良店舗等使用料 13,192,850 円等）及び不納欠損額 1,372,136 円（生活保護徴収金）が発生している。

第20款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	2,931,000,000	2,512,800,000	2,512,800,000	0	85.7	85.7	28.9
29	2,323,100,000	1,948,900,000	1,948,900,000	0	83.9	83.9	△4.9

本年度の収入済額は2,512,800,000円で、決算総額に占める比率は10.8%となっている。これを前年度に比べると563,900,000円(28.9%)増加している。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	発行額	前年度額 発行額	前年度との 比較増減額
総務債	484,700,000	434,700,000	69,200,000	365,500,000
民生債	0	0	7,000,000	△7,000,000
衛生債	105,000,000	103,400,000	98,300,000	5,100,000
農林水産業債	54,800,000	28,700,000	27,700,000	1,000,000
土木債	636,100,000	464,400,000	360,900,000	103,500,000
港湾債	249,100,000	201,100,000	201,500,000	△400,000
消防債	47,800,000	46,900,000	6,500,000	40,400,000
教育債	230,700,000	149,400,000	160,500,000	△11,100,000
災害復旧事業債	65,600,000	27,000,000	8,700,000	18,300,000
臨時財政対策債	1,057,200,000	1,057,200,000	1,008,600,000	48,600,000
合 計	2,931,000,000	2,512,800,000	1,948,900,000	563,900,000

発行状況の主な増減としては、主に総務債365,500,000円、土木債103,500,000円増加したことで28.9%上昇している。

一 般 会 計 市 債 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分		29 年 度 末 現 債 額	30 年 度 借 入 額	30 年 度 償 還 額	30 年 度 末 現 債 額	構成比率
普 通 債	総 務	537,978,992	434,700,000	54,917,875	917,761,117	4.1
	民 生	190,134,776	0	2,471,194	187,663,582	0.8
	衛 生	428,025,839	103,400,000	31,169,794	500,256,045	2.2
	農 林 水 産 業	153,641,671	28,700,000	24,272,039	158,069,632	0.7
	土 木	5,309,409,387	464,400,000	634,514,056	5,139,295,331	23.0
	港 湾	1,001,182,086	201,100,000	60,995,396	1,141,286,690	5.1
	消 防	198,330,452	46,900,000	28,109,127	217,121,325	1.0
	教 育	1,750,363,365	149,400,000	122,330,114	1,777,433,251	7.9
	住民税等減税補てん債	292,593,763	0	74,112,392	218,481,371	1.0
	臨時財政対策債	11,109,922,627	1,057,200,000	683,587,447	11,483,535,180	51.3
	土地開発公社保有地買戻し事業債	26,740,000	0	26,740,000	0	0.0
	退職手当債	12,500,000	0	12,500,000	0	0.0
	第三セクター等改革推進債	824,860,000	0	208,350,000	616,510,000	2.8
	計	21,835,682,958	2,485,800,000	1,964,069,434	22,357,413,524	99.8
災害復旧債	土 木	8,700,000	27,000,000	0	35,700,000	0.2
合 計	21,844,382,958	2,512,800,000	1,964,069,434	22,393,113,524	100.0	

第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
30	25,000,000	25,142,000	25,142,000	0	100.6	100.6	4.7
29	23,000,000	24,006,000	24,006,000	0	104.4	104.4	8.8

本年度の収入済額は25,142,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると1,136,000円(4.7%)増加している。

第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	55,000,000	37,555,000	37,555,000	0	68.3	68.3	△21.5
29	55,000,000	47,831,000	47,831,000	0	87.0	87.0	38.0

本年度の収入済額は37,555,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると10,276,000円(21.5%)減少している。

第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
30	15,000,000	27,650,000	27,650,000	0	184.3	184.3	△39.0
29	37,000,000	45,311,000	45,311,000	0	122.5	122.5	170.0

本年度の収入済額は27,650,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると17,661,000円(39.0%)減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
30	24,515,166,366	22,891,809,271	679,190,989	944,166,106	93.4	2.8	0.5
29	24,333,769,736	22,772,642,622	535,740,366	1,025,386,748	93.6	2.2	1.9
28	23,829,119,059	22,356,277,878	733,835,736	739,005,445	93.8	3.1	△3.0

款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1. 議 会 費	247,425,810	1.1	247,376,631	1.1	49,179	0.0
2. 総 務 費	3,488,135,216	15.2	3,260,630,190	14.3	227,505,026	7.0
3. 民 生 費	5,919,088,281	25.9	6,193,524,433	27.2	△274,436,152	△4.4
4. 衛 生 費	2,418,759,306	10.6	2,417,445,099	10.6	1,314,207	0.1
5. 農 林 水 産 業 費	467,052,196	2.0	455,595,533	2.0	11,456,663	2.5
6. 商 工 費	330,811,922	1.4	321,702,428	1.4	9,109,494	2.8
7. 土 木 費	1,391,833,777	6.1	1,255,247,208	5.5	136,586,569	10.9
8. 港 湾 費	785,749,136	3.4	717,737,491	3.2	68,011,645	9.5
9. 消 防 費	849,616,517	3.7	832,615,639	3.7	17,000,878	2.0
10. 教 育 費	2,029,007,475	8.9	2,019,353,128	8.9	9,654,347	0.5
11. 災 害 復 旧 費	98,152,240	0.4	40,277,520	0.2	57,874,720	143.7
12. 公 債 費	2,103,779,132	9.2	2,204,942,018	9.7	△101,162,886	△4.6
13. 諸 支 出 金	2,762,398,263	12.1	2,806,195,304	12.3	△43,797,041	△1.6
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	22,891,809,271	100.0	22,772,642,622	100.0	119,166,649	0.5

本年度の歳出決算状況は、予算現額 24,515,166,366 円、支出済額 22,891,809,271 円、翌年度繰越額 679,190,989 円、不用額 944,166,106 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 93.4%の執行率で、前年度に比べ 119,166,649 円(0.5%)増加している。

主な増減としては、総務費 227,505,026 円(7.0%)、土木費 136,586,569 円(10.9%)、港湾費 68,011,645 円(9.5%)増加したことにより、歳出合計でも 119,166,649 円(0.5%)増加している。

翌年度繰越額は 679,190,989 円で、前年度に比べ 143,450,623 円(26.8%)増となっている。その内訳の主なものは繰越明許費として、教育費で公立小学校便所改修事業など 5 事業の合計で 167,266,600 円、土木費で橋梁新設改良事業など 10 事業の合計 157,449,548 円、災害復旧費で公共土木災害復旧事業など 2 事業の合計 132,437,000 円、総務費で庁舎建設事業 80,252,000 円等が繰越となっている。

次に、本年度の不用額は 944,166,106 円で、前年度に比べ 81,220,642 円(7.9%)減少している。不用額の主なものは民生費 238,167,719 円、諸支出金 170,739,737 円、土木費 139,742,731 円、総務費 94,020,784

円である。また、不用額の予算現額に占める比率は3.9%である。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
30	252,659,000	247,425,810	0	5,233,190	97.9	0.0
29	251,410,000	247,376,631	0	4,033,369	98.4	1.4

本年度の支出済額は247,425,810円で、決算総額に占める比率は1.1%となっている。これを前年度に比べると49,179円(0.0%)増加している。

不用額は5,223,190円で、主なものは負担金補助及び交付金2,267,857円、旅費1,222,807円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	105,971,996	105,971,996	0	0.0
2. 給 料	25,353,000	24,879,300	473,700	1.9
3. 職 員 手 当 等	51,949,898	50,692,863	1,257,035	2.5
4. 共 済 費	48,701,475	49,952,025	△1,250,550	△2.5
8. 報 償 費	154,220	17,640	136,580	774.3
9. 旅 費	3,289,210	3,182,850	106,360	3.3
10. 交 際 費	721,930	721,232	698	0.1
11. 需 用 費	3,640,058	3,679,499	△39,441	△1.1
12. 役 務 費	99,054	100,179	△1,125	△1.1
13. 委 託 料	3,747,878	3,860,806	△112,928	△2.9
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	111,018	123,598	△12,580	△10.2
18. 備 品 購 入 費	310,930	75,762	235,168	310.4
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,375,143	4,118,881	△743,738	△18.1
計	247,425,810	247,376,631	49,179	0.0

増減の主なものは、共済費1,250,550円減少し、職員手当等1,257,035円増加している。

以上が議会費の決算状況であるが、議会費は議員及び事務局職員の人件費が231,976,369円で、支出全体の93.8%を占め、その他支出は議員活動等の必要経費である。

市議会では議会改革の更なる推進のため、議会基本条例・議会報告会・常任委員会と各種団体との意見交換会・政策提言・議員提案条例に継続的に取り組み、ケーブルテレビによる議会の生放送・インターネットによる議会の録画配信・議会だより等を通じて積極的に情報を発信し続けている。

今後も、市民からの声を市政に届けるために活発な議論を行い、また、行政へのチェック機能を向上させ、分かりやすく開かれた議会の実現を望むものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
30	3,662,408,000	3,488,135,216	80,252,000	94,020,784	95.2	7.0
29	3,407,433,000	3,260,630,190	17,200,000	129,602,810	95.7	0.6

本年度の支出済額は3,488,135,216円で、決算総額に占める比率は15.2%となっている。これは前年度に比べると227,505,026円(7.0%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費80,252,000円である。不用額は94,020,784円で、主なものは総務管理費80,032,406円(地方振興費31,804,407円、一般管理費11,370,925円)、選挙費7,458,095円(香川県議会議員選挙費3,504,330円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	30年度	29年度	増減額	増減率
1. 報酬	92,215,405	83,535,580	8,679,825	10.4
2. 給料	471,009,406	372,283,353	98,726,053	26.5
3. 職員手当等	824,133,659	770,348,204	53,785,455	7.0
4. 共済費	193,912,389	157,445,027	36,467,362	23.2
6. 恩給及び退職年金	944,800	1,322,366	△377,566	△28.6
7. 賃金	16,816,429	21,128,583	△4,312,154	△20.4
8. 報償費	16,865,928	10,572,101	6,293,827	59.5
9. 旅費	5,655,394	4,730,750	924,644	19.5
10. 交際費	1,480,112	1,432,848	47,264	3.3
11. 需用費	70,794,230	74,304,924	△3,510,694	△4.7
12. 役務費	56,090,176	55,871,690	218,486	0.4
13. 委託料	214,219,255	179,890,371	34,328,884	19.1
14. 使用料及び賃借料	156,834,996	152,556,984	4,278,012	2.8
15. 工事請負費	721,284,480	118,224,564	603,059,916	510.1
16. 原材料費	0	2,850	△2,850	△100.0
18. 備品購入費	20,347,374	47,870,065	△27,522,691	△57.5
19. 負担金補助及び交付金	415,951,851	348,638,527	67,313,324	19.3
25. 積立金	209,409,032	860,307,303	△650,898,271	△75.7
27. 公課費	170,300	164,100	6,200	3.8
計	3,488,135,216	3,260,630,190	227,505,026	7.0

増減の主なものは、積立金(庁舎建設基金費等)650,898,271円減少し、工事請負費(財産管理費等)603,059,916円により増加している。なお、工事請負費(庁舎建設事業)80,252,000円が翌年度繰越となっている。

以上が総務費の決算状況であるが、財政運営の効率化と健全財政の確保を図るとともに、移住・定住の促進、「安全・安心で市民と環境にやさしい庁舎」の建設、市民に対する防災講話や訓練等の実施による防災意識の定着、防災体制の強化・充実、ICTや人工知能(AI)を活用した防災・減災対策の取組の実現に努められるよう要望する。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
30	6,161,578,000	5,919,088,281	4,322,000	238,167,719	96.1	△4.4
29	6,456,864,000	6,193,524,433	0	263,339,567	95.9	2.6

本年度の支出済額は5,919,088,281円で、決算総額に占める比率は25.9%となっている。これを前年度に比べると274,436,152円(4.4%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費4,322,000円である。不用額は238,167,719円で、主なものは児童福祉費95,516,216円(児童運営費32,790,546円、児童福祉施設費20,715,102円)、生活保護費86,666,033円(扶助費83,717,894円)、社会福祉費55,684,968円(障がい者福祉費34,993,347円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	30年度	29年度	増減額	増減率
1. 報酬	68,467,458	50,587,940	17,879,518	35.3
2. 給料	344,264,300	348,643,740	△4,379,440	△1.3
3. 職員手当等	200,048,816	198,000,079	2,048,737	1.0
4. 共済費	131,509,812	130,139,802	1,370,010	1.1
7. 賃金	62,601,142	70,150,622	△7,549,480	△10.8
8. 報償費	38,169,294	39,287,644	△1,118,350	△2.8
9. 旅費	1,991,290	2,155,420	△164,130	△7.6
11. 需用費	70,515,732	68,170,661	2,345,071	3.4
12. 役務費	14,697,571	16,779,867	△2,082,296	△12.4
13. 委託料	980,524,605	960,623,196	19,901,409	2.1
14. 使用料及び賃借料	16,859,794	17,204,748	△344,954	△2.0
15. 工事請負費	7,643,092	8,247,582	△604,490	△7.3
16. 原材料費	10,000	10,000	0	0.0
18. 備品購入費	4,744,344	8,681,426	△3,937,082	△45.4
19. 負担金補助及び交付金	308,828,736	494,406,953	△185,578,217	△37.5
20. 扶助費	3,659,834,573	3,778,353,952	△118,519,379	△3.1
21. 貸付金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
25. 積立金	5,351,322	25,001	5,326,321	21,304.4
26. 寄附金	1,000,000	0	1,000,000	—
27. 公課費	26,400	55,800	△29,400	△52.7
計	5,919,088,281	6,193,524,433	△274,436,152	△4.4

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(臨時福祉給付金等費等)185,578,217円、扶助費(生活保護費等)118,519,379円減少し、委託料(児童運営費等)19,901,409円、報酬(児童福祉施設費等)17,879,518円増加している。なお、委託料(プレミアム付商品券事業)4,322,000円が翌年度繰越となっている。

以上が民生費の決算状況であるが、高齢者への多様な日常生活上の支援体制の充実、子育てしたいまちの実現に向けた子育て世代への支援・環境の充実、人権・同和教育を推進し、市民一人ひとりの人権が平等に尊重され、誰もが人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を望むものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
30	2,484,254,000	2,418,759,306	0	65,494,694	97.4	0.1
29	2,495,081,000	2,417,445,099	0	77,635,901	96.9	1.5

本年度の支出済額は2,418,759,306円で、決算総額に占める比率は10.6%となっている。これを前年度に比べると1,314,207円(0.1%)増加している。

不用額は65,494,694円で、主なものは環境衛生費34,081,427円(し尿処理費10,105,767円、塵芥処理費9,511,503円)、保健衛生費31,413,267円(保健総務費13,901,750円、子ども医療助成費10,355,339円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	30年度	29年度	増減額	増減率
1. 報酬	47,623,314	53,514,698	△5,891,384	△11.0
2. 給料	219,009,790	212,135,859	6,873,931	3.2
3. 職員手当等	131,805,382	125,140,245	6,665,137	5.3
4. 共済費	88,806,267	86,627,876	2,178,391	2.5
7. 賃金	50,072,370	44,354,158	5,718,212	12.9
8. 報償費	1,667,455	1,421,792	245,663	17.3
9. 旅費	25,360	40,760	△15,400	△37.8
11. 需用費	79,207,768	74,170,364	5,037,404	6.8
12. 役務費	24,419,849	24,489,118	△69,269	△0.3
13. 委託料	420,938,808	427,945,719	△7,006,911	△1.6
14. 使用料及び賃借料	6,491,146	6,645,918	△154,772	△2.3
15. 工事請負費	149,962,320	139,131,648	10,830,672	7.8
16. 原材料費	81,532	104,887	△23,355	△22.3
18. 備品購入費	8,114,418	13,678,208	△5,563,790	△40.7
19. 負担金補助及び交付金	984,423,241	999,309,921	△14,886,680	△1.5
20. 扶助費	204,985,886	207,570,128	△2,584,242	△1.2
27. 公課費	1,124,400	1,163,800	△39,400	△3.4
計	2,418,759,306	2,417,445,099	1,314,207	0.1

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(塵芥処理費等)14,886,680円、委託料(予防費等)7,006,911円減少し、工事請負費(環境衛生費等)10,830,672円、給料(保健総務費、塵芥処理費等)6,873,931円、職員手当等(保健総務費、塵芥処理費等)6,665,137円増加している。

以上が衛生費の決算状況であるが、市民の生命と安全・安心のために、「健幸のまちづくり」の醸成を図り、「坂出市環境基本計画」を基本とする循環型社会の実現を目指しつつ、リサイクルプラザ及び坂出環境センターの延命化工事を実施し、適切な維持管理を望むものである。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
30	549,423,640	467,052,196	69,543,831	12,827,613	85.0	2.5
29	557,711,994	455,595,533	79,232,640	22,883,821	81.7	8.9

本年度の支出済額は 467,052,196 円で、決算総額に占める比率は 2.0%となっている。これを前年度に比べると 11,456,663 円(2.5%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 69,543,831 円である。不用額は 12,827,613 円で、主なものは農業費 12,445,920 円(農業振興費 4,518,405 円、園芸業費 2,353,932 円、農業委員会費 2,209,094 円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	30年度	29年度	増減額	増減率
1. 報酬	16,499,792	16,450,711	49,081	0.3
2. 給料	72,546,095	79,173,481	△6,627,386	△8.4
3. 職員手当等	49,844,388	49,257,631	586,757	1.2
4. 共済費	26,181,151	27,313,434	△1,132,283	△4.1
7. 賃金	3,264,439	1,621,800	1,642,639	101.3
8. 報償費	508,180	196,220	311,960	159.0
9. 旅費	159,810	692,650	△532,840	△76.9
10. 交際費	0	5,000	△5,000	△100.0
11. 需用費	8,270,804	8,532,042	△261,238	△3.1
12. 役務費	1,525,466	1,895,553	△370,087	△19.5
13. 委託料	42,256,564	31,970,481	10,286,083	32.2
14. 使用料及び賃借料	2,349,640	2,846,322	△496,682	△17.4
15. 工事請負費	13,957,920	16,545,600	△2,587,680	△15.6
16. 原材料費	6,149,480	5,824,940	324,540	5.6
17. 公有財産購入費	5,023	0	5,023	—
18. 備品購入費	339,482	536,618	△197,136	△36.7
19. 負担金補助及び交付金	223,179,162	212,695,050	10,484,112	4.9
27. 公課費	14,800	38,000	△23,200	△61.1
計	467,052,196	455,595,533	11,456,663	2.5

増減の主なものは、給料(農業総務費等)6,627,386 円、工事請負費(水産振興費)2,587,680 円減少し、負担金補助及び交付金(水産振興費等)10,484,112 円、委託料(地籍調査費等)10,286,083 円増加している。

なお、負担金補助及び交付金(県営土地改良事業等)52,072,831 円、委託料(地籍調査事業)17,471,000 円により 69,543,831 円が翌年度繰越となっている。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、農産物の生産基盤の整備、有害鳥獣による被害防止対策、農地等利用状況の最適化、地籍調査事業の継続、資源管理型漁業の推進、漁港施設の適切な維持管理、本市特産品の効果的な支援に努め、本市の農林水産業の振興を図ることを望むものである。

第6款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
30	336,006,000	330,811,922	0	5,194,078	98.5	2.8
29	332,692,000	321,702,428	0	10,989,572	96.7	△8.7

本年度の支出済額は 330,811,922 円で、決算総額に占める比率は 1.4%となっている。これを前年度に比べると 9,109,494 円(2.8%)増加している。

なお、不用額は 5,194,078 円で、主なものは観光費 3,105,624 円、商工振興費 1,533,039 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,636,800	1,636,800	0	0.0
2. 給 料	29,629,200	25,564,800	4,064,400	15.9
3. 職 員 手 当 等	22,989,199	19,307,170	3,682,029	19.1
4. 共 済 費	10,572,127	9,467,479	1,104,648	11.7
7. 賃 金	1,597,892	1,601,800	△3,908	△0.2
8. 報 償 費	13,290	38,592	△25,302	△65.6
9. 旅 費	186,800	97,470	89,330	91.6
11. 需 用 費	2,151,081	4,340,966	△2,189,885	△50.4
12. 役 務 費	883,520	952,703	△69,183	△7.3
13. 委 託 料	44,969,443	40,659,520	4,309,923	10.6
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	376,277	405,319	△29,042	△7.2
16. 原 材 料 費	885,060	932,418	△47,358	△5.1
18. 備 品 購 入 費	191,160	95,580	95,580	100.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	76,705,473	78,578,511	△1,873,038	△2.4
21. 貸 付 金	138,000,000	138,000,000	0	0.0
27. 公 課 費	24,600	23,300	1,300	5.6
計	330,811,922	321,702,428	9,109,494	2.8

増減の主なものは、需用費(観光費等)2,189,885 円、負担金補助及び交付金(商工振興費)1,873,038 円減少し、委託料(観光費等)4,309,923 円、給料(商工総務費)4,064,400 円、職員手当等(商工総務費)3,682,029 円増加している。

以上が商工費の決算状況であるが、「企業立地促進助成金」による更なる企業誘致及び中小企業・小規模企業発展のための施策等による安定した雇用の促進、商店街地域を含めたまちなか再生、「さかいでブランド」の知名度の上昇、本市の豊かな歴史的・文化的資産を生かした市民共働によるにぎわい創りの推進に邁進されるよう望むものである。

第7款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
30	1,689,008,056	1,391,833,777	157,449,548	139,724,731	82.4	10.9
29	1,459,953,262	1,255,247,208	168,169,056	36,536,998	86.0	△14.8

本年度の支出済額は1,391,833,777円で、決算総額に占める比率は6.1%となっている。これを前年度に比べると136,586,569円(10.9%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費157,449,548円である。不用額は139,724,731円で、主なものは都市計画費109,808,693円(街路事業費100,538,088円、下水道事業費6,638,351円)、道路橋梁費22,971,885円(道路新設改良費22,310,209円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	2,103,990	1,683,045	420,945	25.0
2. 給 料	113,449,100	111,413,700	2,035,400	1.8
3. 職 員 手 当 等	83,044,019	80,050,053	2,993,966	3.7
4. 共 済 費	40,125,432	38,829,126	1,296,306	3.3
7. 賃 金	800,400	1,468,100	△667,700	△45.5
8. 報 償 費	49,000	55,440	△6,440	△11.6
9. 旅 費	475,268	1,624,554	△1,149,286	△70.7
11. 需 用 費	100,653,342	99,219,580	1,433,762	1.4
12. 役 務 費	17,117,657	16,740,038	377,619	2.3
13. 委 託 料	282,886,646	215,485,510	67,401,136	31.3
14. 使用料及び賃借料	7,769,015	7,953,839	△184,824	△2.3
15. 工 事 請 負 費	494,286,211	505,634,930	△11,348,719	△2.2
16. 原 材 料 費	1,552,006	2,095,155	△543,149	△25.9
17. 公 有 財 産 購 入 費	113,187,939	22,454,196	90,733,743	404.1
18. 備 品 購 入 費	860,768	372,978	487,790	130.8
19. 負担金補助及び交付金	85,197,395	101,158,064	△15,960,669	△15.8
22. 補償補てん及び賠償金	48,224,589	48,937,500	△712,911	△1.5
27. 公 課 費	51,000	71,400	△20,400	△28.6
計	1,391,833,777	1,255,247,208	136,586,569	10.9

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(街路事業費等)15,960,669円、工事請負費(治水堤防費等)11,348,719円減少し、公有財産購入費(街路事業費等)90,733,743円、委託料(道路新設改良費等)67,401,136円増加している。なお、工事請負費(大屋富坂出線道路改良事業等)88,082,080円、委託料(橋梁新設改良事業等)46,702,228円、負担金補助及び交付金(県営街路事業等)22,665,240円が翌年度繰越となっている。

以上が土木費の決算状況であるが、坂出北インターのフルインター化を見据えた本市の地理的優位性を生かした都市基盤・都市環境の整備を計画的・継続的に行い、住みたいまちさかいでの充実を図ることを望むものである。

第8款 港 湾 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
30	912,427,270	785,749,136	67,920,010	58,758,124	86.1	9.5
29	945,415,480	717,737,491	194,210,270	33,467,719	75.9	41.7

本年度の支出済額は785,749,136円で、決算総額に占める比率は3.4%となっている。これを前年度に比べると68,011,645円(9.5%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費67,920,010円である。不用額は58,758,124円で、主なものは港湾管理費20,645,071円(港頭地帯整備費13,869,770円)、港湾改修費16,569,040円(港湾改良費9,956,000円)、漁港改修費14,000,000円(漁港高潮対策費)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	849,600	3,012,800	△2,163,200	△71.8
2. 給 料	35,905,500	32,902,200	3,003,300	9.1
3. 職 員 手 当 等	30,580,880	24,998,366	5,582,514	22.3
4. 共 済 費	13,720,328	11,898,700	1,821,628	15.3
8. 報 償 費	60,000	0	60,000	—
9. 旅 費	1,209,640	1,029,410	180,230	17.5
11. 需 用 費	10,607,008	11,236,994	△629,986	△5.6
12. 役 務 費	2,815,519	2,411,839	403,680	16.7
13. 委 託 料	320,665,512	449,212,598	△128,547,086	△28.6
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,858,544	1,855,500	3,044	0.2
15. 工 事 請 負 費	360,825,760	169,866,800	190,958,960	112.4
16. 原 材 料 費	20,736	10,368	10,368	100.0
18. 備 品 購 入 費	84,240	835,924	△751,684	△89.9
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,499,269	8,452,792	△1,953,523	△23.1
27. 公 課 費	46,600	13,200	33,400	253.0
計	785,749,136	717,737,491	68,011,645	9.5

増減の主なものは、委託料(港湾改良費・漁港改良費等)128,547,086円減少し、工事請負費(漁港改良費・港湾改良費等)190,958,960円増加している。

なお、委託料(港湾改良事業等)64,333,000円、工事請負費(漁港改良事業)2,607,800円、需用費等(港湾改良事業)631,210円、負担金補助及び交付金(県営港湾地震津波対策事業)348,000円が翌年度繰越となっている。

以上が港湾費の決算状況であるが、地震・津波・高潮等による被害防止のための護岸整備を継続し、重要港湾坂出港を活用した既存企業の持続的な成長発展と経営の安定、災害発生時における「坂出港事業継続計画(坂出港BCP)」による各機関との連携の実施を維持・継続されるよう望むものである。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
30	868,223,000	849,616,517	0	18,606,483	97.9	2.0
29	842,846,000	832,615,639	0	10,230,361	98.8	△0.1

本年度の支出済額は 849,616,517 円で、決算総額に占める比率は 3.7%となっている。これを前年度に比べると 17,000,878 円(2.0%)増加している。

消防費の不用額は 18,606,483 円で、主なものは非常備消防費 7,967,326 円、常備消防費 6,430,805 円、消防施設費 3,117,047 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	27,763,950	33,573,566	△5,809,616	△17.3
2. 給 料	276,268,478	282,526,469	△6,257,991	△2.2
3. 職 員 手 当 等	203,453,897	206,838,482	△3,384,585	△1.6
4. 共 済 費	98,774,028	99,460,553	△686,525	△0.7
5. 災 害 補 償 費	40,073	246,670	△206,597	△83.8
8. 報 償 費	10,997,752	10,126,912	870,840	8.6
9. 旅 費	1,997,760	2,000,320	△2,560	△0.1
11. 需 用 費	19,799,819	21,025,120	△1,225,301	△5.8
12. 役 務 費	8,413,884	8,556,395	△142,511	△1.7
13. 委 託 料	25,041,776	23,395,142	1,646,634	7.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,668,510	4,940,984	△272,474	△5.5
15. 工 事 請 負 費	1,589,760	4,826,520	△3,236,760	△67.1
18. 備 品 購 入 費	143,964,066	100,167,206	43,796,860	43.7
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	25,630,764	33,433,100	△7,802,336	△23.3
27. 公 課 費	1,212,000	1,498,200	△286,200	△19.1
計	849,616,517	832,615,639	17,000,878	2.0

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(消防施設費等)7,802,336 円、給料(常備消防費)6,257,991 円、報酬(非常備消防費)5,809,616 円減少し、備品購入費(消防施設費)43,796,860 円増加している。

以上が消防費の決算状況であるが、今年度は 20 年経過した消防車両や消防資機材を更新することで、安全性・操作性が向上し、消防力の強化を図った。複雑多様化する災害形態に対応するための人材育成、消防活動体制の強化により、引き続き火災予防の啓発も行い、市民の安全・安心な暮らしを支えるよう望むものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
30	2,270,764,400	2,029,007,475	167,266,600	74,490,325	89.4	0.5
29	2,168,439,000	2,019,353,128	62,882,400	86,203,472	93.1	0.2

本年度の支出済額は2,029,007,475円で、決算総額に占める比率は8.9%となっている。これを前年度に比べると9,654,347円(0.5%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費167,266,600円である。不用額は74,490,325円で、主なものは教育総務費21,155,226円(教育研究所費10,980,285円、事務局費9,944,963円)、幼稚園費17,282,370円(幼稚園管理費10,670,230円、教育振興費6,209,740円)、保健体育費10,769,254円(府中湖競技場費8,897,791円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	30年度	29年度	増減額	増減率
1. 報酬	238,405,646	244,571,332	△6,165,686	△2.5
2. 給料	271,345,412	295,251,793	△23,906,381	△8.1
3. 職員手当等	161,372,508	165,389,166	△4,016,658	△2.4
4. 共済費	131,316,538	135,525,574	△4,209,036	△3.1
5. 災害補償費	0	4,310	△4,310	△100.0
7. 賃金	65,526,737	72,764,895	△7,238,158	△9.9
8. 報償費	25,530,188	24,985,519	544,669	2.2
9. 旅費	4,121,156	3,382,776	738,380	21.8
11. 需用費	212,755,305	208,548,565	4,206,740	2.0
12. 役務費	23,655,080	24,108,114	△453,034	△1.9
13. 委託料	269,587,775	247,707,342	21,880,433	8.8
14. 使用料及び賃借料	82,208,164	80,560,279	1,647,885	2.0
15. 工事請負費	353,844,854	298,232,248	55,612,606	18.6
16. 原材料費	1,503,361	1,514,351	△10,990	△0.7
18. 備品購入費	48,639,554	52,900,117	△4,260,563	△8.1
19. 負担金補助及び交付金	92,098,539	110,875,971	△18,777,432	△16.9
20. 扶助費	46,865,904	52,873,972	△6,008,068	△11.4
22. 補償補てん及び賠償金	20,000	0	20,000	—
25. 積立金	53,754	35,204	18,550	52.7
27. 公課費	157,000	121,600	35,400	29.1
計	2,029,007,475	2,019,353,128	9,654,347	0.5

増減の主なものは、給料(学校管理費等)23,906,381円、負担金補助及び交付金(教育振興費等)18,777,432円、賃金(教育研究所費等)7,238,158円減少し、工事請負費(府中湖競技場費等)55,612,606円、委託料(学校管理費等)21,880,433円増加している。

なお、工事請負費158,289,400円(公立小学校便所改修事業等)、委託料8,977,200円(公立小学校防災機

能強化事業等)が翌年度繰越となっている。

以上が教育費の決算状況であるが、「未来を拓く力をはぐくむ人づくり」を基本理念とし、学校と地域の連携・共働による学校づくり、生涯学習・スポーツによる「体力づくり」と「健康づくり」の推進、各種魅力のある体育・文化施設活用の情報を発信し、特色ある地域文化の継承と芸術の創造の実現を望むものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
30	233,783,000	98,152,240	132,437,000	3,193,760	42.0	143.7
29	55,252,000	40,277,520	14,046,000	928,480	72.9	5,440.2

本年度の支出済額は98,152,240円で、決算総額に占める比率は0.4%となっている。これを前年度に比べると57,874,720円(143.7%)増加している。

なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費132,437,000円である。

不用額は3,193,760円で、主なものは港湾施設災害復旧費1,707,000円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	30年度	29年度	増減額	増減率
13. 委託料	0	36,716,760	△36,716,760	△100.0
15. 工事請負費	97,957,240	3,387,960	94,569,280	2,791.3
19. 負担金補助及び交付金	195,000	172,800	22,200	12.8
計	98,152,240	40,277,520	57,874,720	143.7

増減の主なものは、委託料(単独土木災害復旧費等)36,716,760円減少し、工事請負費(公共土木災害復旧費等)94,569,280円増加している。なお、工事請負費132,437,000円(公共土木災害復旧事業等)が翌年度繰越となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
30	2,142,494,000	2,103,779,132	0	38,714,868	98.2	△4.6
29	2,244,674,000	2,204,942,018	0	39,731,982	98.2	△1.6

本年度の支出済額は2,103,779,132円で、決算総額に占める比率は9.2%となっている。これを前年度に比べると101,162,886円(4.6%)減少している。

なお、不用額は 38,714,868 円で、その内訳は利子である。

長期債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

年度	借入額 A	償還額		前年度増減率		
		元金 B	利子 C	A	B	C
30	2,512,800,000	1,964,069,434	139,294,114	28.9	△3.8	△14.5
29	1,948,900,000	2,042,059,452	162,882,566	△4.9	△0.3	△14.6

長期債の借入及び償還状況は、借入額は前年度に比べ 563,900,000 円(28.9%)増加している。元金の償還額については、主に国、地方公共団体金融機構等に対する償還であり、前年度に比べ 77,990,018 円(3.8%)減少している。利子の償還額は償還金元金残高の減少等により前年度に比べ 23,588,452 円(14.5%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
30	2,933,138,000	2,762,398,263	0	170,739,737	94.2	△1.6
29	3,095,998,000	2,806,195,304	0	289,802,696	90.6	7.5

本年度の支出済額は 2,762,398,263 円で、決算総額に占める比率は 12.1%となっている。これを前年度に比べると 43,797,041 円(1.6%)減少している。

不用額は 170,739,737 円で、主に繰出金 163,952,044 円である。

繰出金の状況

(単位：円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
国民健康保険会計	541,329,246	528,609,064	12,720,182
王越診療所会計	2,930,404	2,437,362	493,042
下水道事業会計	448,975,360	446,939,774	2,035,586
坂出駅北口地下駐車場事業会計	68,361,960	71,615,992	△3,254,032
介護保険会計	837,841,132	836,639,852	1,201,280
介護保険介護予防支援事業会計	12,148,443	9,213,884	2,934,559
後期高齢者医療会計	249,742,081	242,985,183	6,756,898
市立病院事業会計	439,748,330	473,011,886	△33,263,556
水道事業会計	0	796,000	△796,000
計	2,601,076,956	2,612,248,997	△11,172,041

繰出金は、諸支出金より 2,601,076,956 円繰り出され、前年度に比べると 11,172,041 円(0.4%)減少している。

増減の主なものは、市立病院事業会計 33,263,556 円(7.0%)減少し、国民健康保険会計 12,720,182 円(2.4%)増加している。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	予 算 額	充 当 し た 額	充 当 後 予 算 残 額	充 当 率
30	20,000,000	1,000,000	19,000,000	5.0
29	20,000,000	0	20,000,000	0.0

本年度は、予算額 20,000,000 円で、充当した額 1,000,000 円(災害援助費の寄付金) 充当率 5.0%である。

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
国民健康保険	6,538,369,332	6,515,683,123	0	22,686,209	△ 36,241,572
国民健康保険 与島診療所	6,609,985	6,609,985	0	0	0
坂出港港湾整備事業	111,446,835	11,073,220	0	100,373,615	56,064,367
王越診療所	10,848,431	10,848,431	0	0	0
下水道事業	1,642,644,388	1,600,421,023	42,223,365	0	0
坂出駅北口地下 駐車場事業	100,264,765	100,264,765	0	0	0
介護保険	5,890,991,097	5,743,727,325	0	147,263,772	△ 80,177,582
介護保険介護 予防支援事業	53,531,654	53,531,654	0	0	0
後期高齢者医療	915,144,892	913,393,292	0	1,751,600	△ 435,900
30年度合計	15,269,851,379	14,955,552,818	42,223,365	272,075,196	△ 60,790,687
29年度合計	16,317,738,312	15,936,041,209	48,831,220	332,865,883	266,114,526
増減	△ 1,047,886,933	△ 980,488,391	△ 6,607,855	△ 60,790,687	△ 326,905,213

本年度、特別会計(9会計)の歳入は、前年度に比べ1,047,886,933円(6.4%)減少した15,269,851,379円で、歳出でも980,488,391円(6.2%)減少した14,955,552,818円となり、翌年度へ繰越すべき財源42,223,365円を差し引いた実質収支の合計は272,075,196円の黒字となっている。

会計別の実質収支は、主に介護保険147,263,772円、坂出港港湾整備事業100,373,615円、国民健康保険22,686,209円の黒字で、実質収支の合計では前年度に比べ60,790,687円(18.3%)減少となっている。

会計別の単年度収支は、主に介護保険80,177,582円、国民健康保険36,241,572円の赤字により、単年度収支の合計では60,790,687円の赤字となっている。

なお、国民健康保険与島診療所、王越診療所、坂出駅北口地下駐車場事業、介護保険介護予防支援事業は他会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

(1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
30	6,538,369,332	△12.4	6,515,683,123	△12.0	22,686,209	△61.5
29	7,464,608,426	0.7	7,405,680,645	△1.1	58,927,781	180.5
28	7,412,654,122	△4.5	7,485,874,906	△4.7	△73,220,784	24.5

本年度の歳入は、前年度に比べ926,239,094円(12.4%)減少した6,538,369,332円、歳出は889,997,522円(12.0%)減少した6,515,683,123円となり、実質収支は22,686,209円の黒字、単年度収支は36,241,572円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 国民健康保険税	992,663,000	1,391,852,870	1,013,915,006	44,848,380	333,089,484
2. 使用料及び手数料	500,000	519,500	519,500	0	0
3. 国庫支出金	0	0	0	0	0
4. 県支出金	4,950,922,000	4,885,255,157	4,885,255,157	0	0
5. 療養給付費交付金	0	0	0	0	0
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	0	0	0	0	0
7. 繰 入 金	579,773,000	541,329,246	541,329,246	0	0
8. 諸 収 入	36,587,000	39,217,106	38,422,642	0	794,464
10. 繰 越 金	58,927,000	58,927,781	58,927,781	0	0
11. 前期高齢者交付金	0	0	0	0	0
30年度合計	6,619,372,000	6,917,101,660	6,538,369,332	44,848,380	333,883,948
29年度合計	7,865,809,000	7,846,520,302	7,464,608,426	46,711,528	335,200,348
増 減 額	△1,246,437,000	△929,418,642	△926,239,094	△1,863,148	△1,316,400

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 国民健康保険税	1,013,915,006	1,061,158,323	△47,243,317	△4.5
2. 使用料及び手数料	519,500	564,300	△44,800	△7.9
3. 国庫支出金	0	1,575,824,405	△1,575,824,405	△100.0
4. 県支出金	4,885,255,157	297,603,253	4,587,651,904	1,541.5
5. 療養給付費交付金	0	113,841,000	△113,841,000	△100.0
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	0	1,491,828,209	△1,491,828,209	△100.0
7. 繰 入 金	541,329,246	528,609,064	12,720,182	2.4
8. 諸 収 入	38,422,642	16,051,279	22,371,363	139.4
10. 繰 越 金	58,927,781	0	58,927,781	—
11. 前期高齢者交付金	0	2,379,128,593	△2,379,128,593	△100.0
合 計	6,538,369,332	7,464,608,426	△926,239,094	△12.4

本年度の収入済額は6,538,369,332円で、主な歳入割合は県支出金が74.7%、国民健康保険税が15.5%、繰入金が8.3%を占めている。前年度に比べ国保広域化に伴い、主に県支出金4,587,651,904円が増加したものの、前期高齢者交付金2,379,128,593円、国庫支出金1,575,824,405円、高額医療費共同事業交付金1,491,828,209円、療養給付費交付金113,841,000円が皆減したことにより、歳入全体では926,239,094円(12.4%)の減少となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ1,863,148円(4.0%)減少した44,848,380円、収入未済額は1,316,400円(0.4%)減少した333,883,948円となっている。

健全な運営を図るためにも、引き続き国民健康保険税等の収納率向上及び不納欠損額の減少に努められるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	81,444,000	79,479,196	0	1,964,804
2. 保 険 給 付 費	4,820,454,000	4,739,281,528	0	81,172,472
3. 老 人 保 健 拠 出 金	0	0	0	0
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	875	0	2,125
5. 保 健 事 業 費	71,037,000	53,245,157	0	17,791,843
6. 公 債 費	500,000	39,561	0	460,439
7. 繰 出 金	3,568,000	3,379,627	0	188,373
8. 諸 支 出 金	124,711,000	124,604,085	0	106,915
9. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
10. 介 護 納 付 金	0	0	0	0
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	0	0	0
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	0	0	0
13. 国民健康保険事業費納付金	1,515,655,000	1,515,653,094	0	1,906
合 計	6,619,372,000	6,515,683,123	0	103,688,877

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 総 務 費	79,479,196	91,884,959	△12,405,763	△13.5
2. 保 険 給 付 費	4,739,281,528	4,743,782,994	△4,501,466	△0.1
3. 老 人 保 健 拠 出 金	0	14,767	△14,767	△100.0
4. 共 同 事 業 拠 出 金	875	1,485,237,229	△1,485,236,354	△100.0
5. 保 健 事 業 費	53,245,157	56,583,050	△3,337,893	△5.9
6. 公 債 費	39,561	168,136	△128,575	△76.5
7. 繰 出 金	3,379,627	40,620,113	△37,240,486	△91.7
8. 諸 支 出 金	124,604,085	109,140,187	15,463,898	14.2
9. 予 備 費	0	0	0	—
10. 介 護 納 付 金	0	210,760,614	△210,760,614	△100.0
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	665,072,106	△665,072,106	△100.0
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	2,416,490	△2,416,490	△100.0
13. 国民健康保険事業費納付金	1,515,653,094	0	1,515,653,094	—
合 計	6,515,683,123	7,405,680,645	△889,997,522	△12.0

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費目	30年度	29年度	増減額	増減率
1. 報酬	203,700	301,800	△98,100	△32.5
2. 給料	16,133,700	15,669,400	464,300	3.0
3. 職員手当等	11,475,155	11,362,213	112,942	1.0
4. 共済費	6,083,844	5,780,529	303,315	5.2
7. 賃金	1,603,569	1,909,250	△305,681	△16.0
8. 報償費	0	708,900	△708,900	△100.0
9. 旅費	2,000	1,000	1,000	100.0
11. 需用費	2,662,739	2,391,531	271,208	11.3
12. 役務費	27,591,798	24,143,791	3,448,007	14.3
13. 委託料	42,512,940	60,896,658	△18,383,718	△30.2
14. 使用料及び賃借料	20,602,360	20,603,260	△900	△0.0
18. 備品購入費	0	80,423	△80,423	△100.0
19. 負担金補助及び交付金	6,258,763,445	7,111,896,854	△853,133,409	△12.0
22. 補償補てん及び賠償金	0	73,220,784	△73,220,784	△100.0
23. 償還金利子及び割引料	124,643,646	36,087,539	88,556,107	245.4
27. 公課費	24,600	6,600	18,000	272.7
28. 繰出金	3,379,627	40,620,113	△37,240,486	△91.7
合計	6,515,683,123	7,405,680,645	△889,997,522	△12.0

本年度の支出済額は 6,515,683,123 円で、主な歳出割合は保険給付費が 72.7%、国民健康保険事業費納付金が 23.3%を占めている。前年度に比べ国保広域化に伴い、国民健康保険事業費納付金 1,515,653,094 円が新設により皆増したものの、主に共同事業拠出金 1,485,236,354 円、後期高齢者支援金等 665,072,106 円、介護納付金 210,760,614 円が減少したことにより、歳出全体では 889,997,522 円(12.0%)の減少となっている。

不用額は 103,688,877 円で、主なものとしては保険給付費 81,172,472 円(78.3%)、保険事業費 17,791,843 円(17.2%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況である。平成 30 年 4 月 1 日より県が財政運営の責任主体となり、市は国保事業費納付金を県に納付し、保険給付に必要な費用は保険給付費等交付金として県から支払われることとなったが、市においてはこれまで同様、資格管理、保険給付の決定、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業を行っている。今後も医療費適正化や収納率向上などに対する取り組みを強化し、保険者努力支援制度による評価の成績向上に努められるよう望むものである。

(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
30	6,609,985	△85.3	6,609,985	△85.3	0	—
29	44,890,151	733.2	44,890,151	5.0	0	100.0
28	5,387,564	△12.0	42,743,493	12.1	△37,355,929	△16.7

本年度の歳入・支出は、前年度に比べ 38,280,166 円(85.3%)減少した 6,609,985 円となり、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	4,653,000	3,219,558	3,219,558	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	28,000	10,800	10,800	0	0
3. 繰 入 金	3,568,000	3,379,627	3,379,627	0	0
4. 諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	8,250,000	6,609,985	6,609,985	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 診 療 収 入	3,219,558	4,238,718	△1,019,160	△24.0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	10,800	31,320	△20,520	△65.5
3. 繰 入 金	3,379,627	40,620,113	△37,240,486	△91.7
4. 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	6,609,985	44,890,151	△38,280,166	△85.3

本年度の収入済額は 6,609,985 円で、主な歳入割合は繰入金が 51.1%、診療収入が 48.7%である。前年度に比べ、主に繰入金 37,240,486 円(91.7%)減少したことにより、歳入全体では 38,280,166 円(85.3%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	8,225,000	6,609,985	0	1,615,015
2. 諸 支 出 金	0	0	0	0
3. 予 備 費	25,000	0	0	25,000
合 計	8,250,000	6,609,985	0	1,640,015

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 診 療 施 設 費	6,609,985	7,534,222	△924,237	△12.3
2. 諸 支 出 金	0	37,355,929	△37,355,929	△100.0
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,609,985	44,890,151	△38,280,166	△85.3

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	1,626,057	2,426,967	△800,910	△33.0
12. 役 務 費	247,827	254,619	△6,792	△2.7
13. 委 託 料	4,539,961	4,632,944	△92,983	△2.0
14. 使用料及び賃借料	90,040	88,660	1,380	1.6
18. 備 品 購 入 費	0	23,112	△23,112	△100.0
19. 負担金補助及び交付金	106,100	107,920	△1,820	△1.7
22. 補償補てん及び賠償金	0	37,355,929	△37,355,929	△100.0
合 計	6,609,985	44,890,151	△38,280,166	△85.3

本年度の支出済額は 6,609,985 円で、歳出割合は診療施設費が 100.0%である。前年度に比べ、主に諸支出金 37,355,929 円皆減したことにより、歳出全体では 38,280,166 円(85.3%)の減少となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況であるが、平成 29 年度末に累積赤字を解消したため、前年度繰上充用金が皆減している。本診療所は地域住民の生活にとって重要な役割を担っているものであり、引き続き医療の確保・充実に努め、診療業務の継続を望むものである。

(3) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
30	111,446,835	15.8	11,073,220	140.5	0	100,373,615	126.5
29	96,214,423	20.5	4,605,175	123.3	47,300,000	44,309,248	△43.0
28	79,841,949	26.9	2,062,270	0.2	0	77,779,679	27.8

本年度の歳入は、前年度に比べ 15,232,412 円(15.8%)増加した 111,446,835 円、歳出は 6,468,045 円(140.5%)増加した 11,073,220 円となり、実質収支は 100,373,615 円の黒字、単年度収支は 56,064,367 円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	19,774,000	19,837,587	19,837,587	0	0
6. 繰越金	50,122,000	91,609,248	91,609,248	0	0
合 計	69,896,000	111,446,835	111,446,835	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 使用料及び手数料	19,837,587	18,434,744	1,402,843	7.6
6. 繰越金	91,609,248	77,779,679	13,829,569	17.8
合 計	111,446,835	96,214,423	15,232,412	15.8

本年度の収入済額は 111,446,835 円で、歳入割合は繰越金が 82.2%、使用料及び手数料が 17.8%となっている。前年度に比べ、主に繰越金 13,829,569 円(17.8%)増加したことにより、歳入全体では 15,232,412 円(15.8%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港湾整備事業費	56,504,000	9,681,220	0	46,822,780
2. 公 債 費	1,392,000	1,392,000	0	0
4. 予 備 費	12,000,000	0	0	12,000,000
合 計	69,896,000	11,073,220	0	58,822,780

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 港湾整備事業費	9,681,220	3,213,175	6,468,045	201.3
2. 公 債 費	1,392,000	1,392,000	0	0.0
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	11,073,220	4,605,175	6,468,045	140.5

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
13. 委 託 料	55,520	75,975	△20,455	△26.9
15. 工 事 請 負 費	9,212,400	2,700,000	6,512,400	241.2
23. 償還金利子及び割引料	1,392,000	1,392,000	0	0.0
27. 公 課 費	413,300	437,200	△23,900	△5.5
合 計	11,073,220	4,605,175	6,468,045	140.5

本年度の支出済額は11,073,220円で、歳出割合は港湾整備事業費が87.4%、公債費が12.6%となっている。前年度に比べ、上屋屋上防水工事の実施等により港湾整備事業費6,468,045円(201.3%)が増加したため、歳出全体でも同額増加となっている。不用額は、58,822,780円である。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況である。今後とも港湾施設の効率的な利用による使用率の向上に努め、引き続き安定した事業継続を望むものである。

(4) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
30	10,848,431	△35.6	10,848,431	△35.6	0	—
29	16,851,081	△1.7	16,851,081	△1.7	0	—
28	17,150,618	△1.2	17,150,618	10.4	0	△100.0

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ6,002,650円(35.6%)減少した10,848,431円となり、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	8,539,000	7,849,903	7,849,903	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	103,000	52,920	52,920	0	0
3. 繰 入 金	3,299,000	2,930,404	2,930,404	0	0
4. 諸 収 入	1,000	15,204	15,204	0	0
5. 繰 越 金	0	0	0	0	0
合 計	11,942,000	10,848,431	10,848,431	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 診 療 収 入	7,849,903	14,360,259	△6,510,356	△45.3
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	52,920	53,460	△540	△1.0
3. 繰 入 金	2,930,404	2,437,362	493,042	20.2
4. 諸 収 入	15,204	0	15,204	—
5. 繰 越 金	0	0	0	—
合 計	10,848,431	16,851,081	△6,002,650	△35.6

本年度の収入済額は10,848,431円で、主な歳入割合は診療収入が72.4%、繰入金が27.0%である。前年度に比べ、主に診療収入6,510,356円(45.3%)減少したために、歳入全体では6,002,650円(35.6%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	11,832,000	10,848,431	0	983,569
2. 諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000
3. 予 備 費	100,000	0	0	100,000
合 計	11,942,000	10,848,431	0	1,093,569

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 診 療 施 設 費	10,848,431	16,851,081	△6,002,650	△35.6
2. 諸 支 出 金	0	0	0	—
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,848,431	16,851,081	△6,002,650	△35.6

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	959,879	7,387,981	△6,428,102	△87.0
12. 役 務 費	292,811	330,046	△37,235	△11.3
13. 委 託 料	9,017,837	9,008,678	9,159	0.1
14. 使用料及び賃借料	345,384	44,664	300,720	673.3
18. 備 品 購 入 費	182,520	23,112	159,408	689.7
19. 負担金補助及び交付金	50,000	50,000	0	0.0
27. 公 課 費	0	6,600	△6,600	△100.0
合 計	10,848,431	16,851,081	△6,002,650	△35.6

本年度の支出済額は10,848,431円で、歳出割合は診療施設費が100.0%である。前年度に比べ、診療施設費6,002,650円(35.6%)が減少したため、歳出全体でも同額減少となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況であるが、平成30年度より院外処方となったことで需用費が減少している。高齢化が進む地域住民の医療を確保し、健康を維持・増進するため、引き続き事業の推進と会計収支の健全化に努められるよう望むものである。

(5) 坂出市下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
30	1,642,644,388	△11.7	1,600,421,023	△13.9	42,223,365	0	—
29	1,860,472,483	49.8	1,858,941,263	50.4	1,531,220	0	—
28	1,241,855,552	△12.1	1,235,786,712	△12.5	6,068,840	0	—

本年度の歳入は、前年度に比べ217,828,095円(11.7%)減少の1,642,644,388円で、歳出は258,520,240円(13.9%)減少の1,600,421,023円となり、翌年度へ繰越すべき財源42,223,365円を差し引いた実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

ア 歳入

歳入款別決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 分担金及び負担金	9,800,000	10,952,474	10,268,900	153,974	529,600
2. 使用料及び手数料	360,655,000	366,297,122	362,779,297	39,417	3,478,408
3. 国庫支出金	351,582,300	269,370,665	269,370,665	0	0
4. 県支出金	28,500,000	17,235,000	17,235,000	0	0
5. 繰入金	496,854,000	448,975,360	448,975,360	0	0
6. 諸収入	22,612,000	45,983,946	45,983,946	0	0
7. 市債	626,000,000	486,500,000	486,500,000	0	0
8. 繰越金	1,531,220	1,531,220	1,531,220	0	0
30年度合計	1,897,534,520	1,646,845,787	1,642,644,388	193,391	4,008,008
29年度合計	2,281,613,680	1,862,558,081	1,860,472,483	282,475	1,803,123
増減額	△384,079,160	△215,712,294	△217,828,095	△89,084	2,204,885

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 分担金及び負担金	10,268,900	7,948,400	2,320,500	29.2
2. 使用料及び手数料	362,779,297	354,003,617	8,775,680	2.5
3. 国庫支出金	269,370,665	408,113,540	△138,742,875	△34.0
4. 県支出金	17,235,000	15,684,000	1,551,000	9.9
5. 繰入金	448,975,360	446,939,774	2,035,586	0.5
6. 諸収入	45,983,946	614,312	45,369,634	7,385.4
7. 市債	486,500,000	621,100,000	△134,600,000	△21.7
8. 繰越金	1,531,220	6,068,840	△4,537,620	△74.8
合 計	1,642,644,388	1,860,472,483	△217,828,095	△11.7

本年度の収入済額は1,642,644,388円で、主な歳入割合は市債が29.6%、繰入金が27.3%、使用料及び手数料が22.1%を占めている。前年度に比べ、主に国庫支出金138,742,875円(34.0%)、市債134,600,000円(21.7%)減少したことにより、歳入全体では217,828,095円(11.7%)の減少となっている。

また、不納欠損額は、89,084円(31.5%)減少した193,391円となっている。次に、収入未済額は2,204,885円(122.3%)増加した4,008,008円となっている。受益者負担の公平を図るためにも、収入未済額の解消に努められるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総務費	340,614,000	296,411,048	36,115,200	8,087,752
2. 建設費	882,349,520	641,452,320	236,284,800	4,612,400
3. 公債費	674,330,000	662,317,455	0	12,012,545
4. 諸支出金	241,000	240,200	0	800
合 計	1,897,534,520	1,600,421,023	272,400,000	24,713,497

歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 総 務 費	296,411,048	296,603,530	△192,482	△0.1
2. 建 設 費	641,452,320	911,195,160	△269,742,840	△29.6
3. 公 債 費	662,317,455	651,142,573	11,174,882	1.7
4. 諸 支 出 金	240,200	0	240,200	—
合 計	1,600,421,023	1,858,941,263	△258,520,240	△13.9

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	16,926,300	16,905,600	20,700	0.1
3. 職 員 手 当 等	11,877,081	11,429,899	447,182	3.9
4. 共 済 費	5,984,374	5,824,226	160,148	2.7
8. 報 償 費	878,148	691,680	186,468	27.0
9. 旅 費	264,140	102,780	161,360	157.0
11. 需 用 費	9,865,984	7,973,652	1,892,332	23.7
12. 役 務 費	849,310	797,891	51,419	6.4
13. 委 託 料	158,519,971	83,108,235	75,411,736	90.7
14. 使用料及び賃借料	89,288	723,848	△634,560	△87.7
15. 工 事 請 負 費	428,736,320	793,444,760	△364,708,440	△46.0
16. 原 材 料 費	771,660	1,523,880	△752,220	△49.4
18. 備 品 購 入 費	0	123,120	△123,120	△100.0
19. 負担金補助及び交付金	198,515,283	189,818,025	8,697,258	4.6
22. 補償補てん及び賠償金	99,150,209	76,431,694	22,718,515	29.7
23. 償還金利子及び割引料	662,557,655	651,142,573	11,415,082	1.8
27. 公 課 費	5,435,300	18,899,400	△13,464,100	△71.2
合 計	1,600,421,023	1,858,941,263	△258,520,240	△13.9

本年度の支出済額は1,600,421,023円で、主な歳出割合は公債費が41.4%、建設費が40.1%、総務費が18.5%を占めている。前年度に比べ、主に建設費269,742,840円(29.6%)減少したことにより、歳出全体では258,520,240円(13.9%)の減少となっている。なお、建設費236,284,800円、総務費36,115,200円を翌年度に繰越している。不用額は24,713,497円である。

以上が下水道事業特別会計の決算状況である。今後も下水道施設の計画的かつ効率的な整備や維持管理に努めるとともに、公営企業会計への移行が円滑に行われるよう望むものである。

(6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率	
30	100,264,765	△0.3	100,264,765	△0.3	0
29	100,575,709	2.3	100,575,709	2.3	0
28	98,316,221	0.5	98,316,221	0.5	0

本年度も一般会計からの繰入金によって調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ310,944円(0.3%)減少した100,264,765円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	29,000,000	31,691,900	31,691,900	0	0
2. 繰 入 金	72,153,000	68,361,960	68,361,960	0	0
3. 諸 収 入	53,000	210,905	210,905	0	0
合 計	101,206,000	100,264,765	100,264,765	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 使用料及び手数料	31,691,900	28,907,200	2,784,700	9.6
2. 繰 入 金	68,361,960	71,615,992	△3,254,032	△4.5
3. 諸 収 入	210,905	52,517	158,388	301.6
合 計	100,264,765	100,575,709	△310,944	△0.3

本年度の収入済額は100,264,765円で、主な歳入割合は繰入金が68.2%、使用料及び手数料が31.6%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料2,784,700円(9.6%)の増加に対して、繰入金3,254,032円(4.5%)減少したことにより、歳入全体では310,944円(0.3%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	21,963,000	21,115,029	0	847,971
2. 公 債 費	79,243,000	79,149,736	0	93,264
合 計	101,206,000	100,264,765	0	941,235

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 駐 車 場 費	21,115,029	21,426,071	△311,042	△1.5
2. 公 債 費	79,149,736	79,149,638	98	0.0
合 計	100,264,765	100,575,709	△310,944	△0.3

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	4,019,803	3,887,834	131,969	3.4
12. 役 務 費	186,602	156,853	29,749	19.0
13. 委 託 料	12,779,640	12,791,520	△11,880	△0.1
14. 使用料及び賃借料	361,584	393,984	△32,400	△8.2
15. 工 事 請 負 費	2,484,000	2,430,000	54,000	2.2
18. 備 品 購 入 費	0	168,480	△168,480	△100.0
23. 償還金利息及び割引料	79,149,736	79,149,638	98	0.0
27. 公 課 費	1,283,400	1,597,400	△314,000	△19.7
合 計	100,264,765	100,575,709	△310,944	△0.3

本年度の支出済額は100,264,765円で、歳出割合は公債費が78.9%、駐車場費が21.1%である。前年度に比べ、駐車場費311,042円(1.5%)減少したことにより、歳出全体では310,944円(0.3%)の減少となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況である。引き続き設備の更新や補修等適切な維持管理を行うとともに、利用者の動向等を考慮しながら利用率の向上に努められるよう望むものである。

(7) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
30	5,890,991,097	1.8	5,743,727,325	3.3	147,263,772	△35.3
29	5,785,539,683	3.7	5,558,098,329	1.4	227,441,354	130.6
28	5,580,355,834	1.6	5,481,714,943	1.4	98,640,891	13.4

本年度の歳入は、前年度に比べ105,451,414円(1.8%)増加した5,890,991,097円、歳出は185,628,996円(3.3%)増加した5,743,727,325円となり、実質収支は147,263,772円の黒字、単年度収支は80,177,582円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 介 護 保 険 料	1,187,871,000	1,217,302,200	1,187,893,000	9,612,700	19,796,500
2. 使用料及び手数料	62,000	227,900	227,900	0	0
3. 国 庫 支 出 金	1,335,406,000	1,361,601,024	1,361,601,024	0	0
4. 県 支 出 金	825,616,000	829,288,845	829,288,845	0	0
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,478,647,000	1,424,437,000	1,424,437,000	0	0
6. 繰 入 金	910,177,000	837,841,132	837,841,132	0	0
7. 繰 越 金	224,711,000	227,441,354	227,441,354	0	0
8. 諸 収 入	19,291,000	21,997,378	21,997,378	0	0
9. 財 産 収 入	1,019,000	263,464	263,464	0	0
30 年 度 合 計	5,982,800,000	5,920,400,297	5,890,991,097	9,612,700	19,796,500
29 年 度 合 計	5,778,944,000	5,818,004,583	5,785,539,683	10,374,300	22,090,600
増 減 額	203,856,000	102,395,714	105,451,414	△761,600	△2,294,100

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 介 護 保 険 料	1,187,893,000	1,117,835,100	70,057,900	6.3
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	227,900	101,200	126,700	125.2
3. 国 庫 支 出 金	1,361,601,024	1,353,409,964	8,191,060	0.6
4. 県 支 出 金	829,288,845	860,783,714	△31,494,869	△3.7
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,424,437,000	1,471,259,000	△46,822,000	△3.2
6. 繰 入 金	837,841,132	871,639,852	△33,798,720	△3.9
7. 繰 越 金	227,441,354	98,640,891	128,800,463	130.6
8. 諸 収 入	21,997,378	11,697,010	10,300,368	88.1
9. 財 産 収 入	263,464	172,952	90,512	52.3
合 計	5,890,991,097	5,785,539,683	105,451,414	1.8

本年度の収入済額は5,890,991,097円で、主な歳入割合は支払基金交付金が24.2%、国庫支出金が23.1%、介護保険料が20.2%、繰入金が14.2%、県支出金が14.1%を占めている。前年度に比べ、主に繰越金128,800,463円(130.6%)、介護保険料70,057,900円(6.3%)、諸収入10,300,368円(88.1%)増加したことにより、歳入全体では105,451,414円(1.8%)の増加となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ761,600円(7.3%)減少した9,612,700円となっている。次に、収入未済額は2,294,100円(10.4%)減少した19,796,500円となっている。今後も安定した事業運営のため、引き続き収入未済額の解消に努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	169,159,000	146,596,941	16,020,000	6,542,059
2. 保 険 給 付 費	5,226,912,000	5,030,640,136	0	196,271,864
4. 基 金 積 立 金	18,097,000	17,341,007	0	755,993
6. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
7. 諸 支 出 金	209,635,000	209,094,710	0	540,290
8. 地 域 支 援 事 業 費	356,997,000	340,054,531	0	16,942,469
合 計	5,982,800,000	5,743,727,325	16,020,000	223,052,675

歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 総 務 費	146,596,941	152,129,479	△5,532,538	△3.6
2. 保 険 給 付 費	5,030,640,136	5,110,338,651	△79,698,515	△1.6
4. 基 金 積 立 金	17,341,007	24,302,241	△6,961,234	△28.6
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	209,094,710	74,080,692	135,014,018	182.3
8. 地 域 支 援 事 業 費	340,054,531	197,247,266	142,807,265	72.4
合 計	5,743,727,325	5,558,098,329	185,628,996	3.3

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	21,892,264	22,619,461	△727,197	△3.2
2. 給 料	55,489,500	57,085,110	△1,595,610	△2.8
3. 職 員 手 当 等	36,463,966	38,052,869	△1,588,903	△4.2
4. 共 済 費	23,298,776	23,917,819	△619,043	△2.6
7. 賃 金	3,578,789	2,558,180	1,020,609	39.9
8. 報 償 費	12,171,000	11,839,000	332,000	2.8
9. 旅 費	428,540	365,320	63,220	17.3
11. 需 用 費	3,309,271	2,620,369	688,902	26.3
12. 役 務 費	24,914,694	26,646,342	△1,731,648	△6.5
13. 委 託 料	26,188,299	24,330,886	1,857,413	7.6
14. 使用料及び賃借料	11,296,400	11,311,520	△15,120	△0.1
18. 備 品 購 入 費	3,289,680	19,440	3,270,240	16,822.2
19. 負担金補助及び交付金	5,290,396,217	5,233,801,630	56,594,587	1.1
20. 扶 助 費	4,559,412	4,506,250	53,162	1.2
23. 償還金利子及び割引料	209,094,710	74,080,692	135,014,018	182.3
25. 積 立 金	17,341,007	24,302,241	△6,961,234	△28.6
27. 公 課 費	14,800	41,200	△26,400	△64.1
合 計	5,743,727,325	5,558,098,329	185,628,996	3.3

本年度の支出済額は5,743,727,325円で、主な歳出割合は保険給付費が87.6%、地域支援事業費が5.9%、諸支出金が3.6%、総務費が2.6%を占めている。前年度に比べ、地域支援事業費142,807,265円(72.4%)、諸支出金135,014,018円(182.3%)増加したことにより、歳出全体では185,628,996円(3.3%)の増加となっている。なお、総務費16,020,000円を翌年度に繰越している。不用額は223,052,675円である。

以上が介護保険特別会計の決算状況である。今後も高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らしていけるよう、「坂出市高齢者福祉計画および第7期介護保険事業計画」に基づき、地域の実情に応じて地域包括ケアシステムの深化・推進に努められるよう望むものである。

(8) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率	
30	53,531,654	△5.6	53,531,654	△5.6	0
29	56,677,700	3.8	56,677,700	3.8	0
28	54,591,156	5.7	54,591,156	5.7	0

本会計は地域包括支援センターの介護予防サービスに係る会計であり、一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ3,146,046円(5.6%)減少した53,531,654円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. サービス収入	47,500,000	41,304,100	41,304,100	0	0
2. 繰入金	7,655,000	12,148,443	12,148,443	0	0
3. 諸収入	76,000	79,111	79,111	0	0
合 計	55,231,000	53,531,654	53,531,654	0	0

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. サービス収入	41,304,100	47,388,400	△6,084,300	△12.8
2. 繰入金	12,148,443	9,213,884	2,934,559	31.8
3. 諸収入	79,111	75,416	3,695	4.9
合 計	53,531,654	56,677,700	△3,146,046	△5.6

本年度の収入済額は53,531,654円で、主な歳入割合はサービス収入が77.2%、繰入金が22.7%である。前年度に比べ、サービス収入6,084,300円(12.8%)減少したことにより、歳入全体では3,146,046円(5.6%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 事業費	55,231,000	53,531,654	0	1,699,346
合 計	55,231,000	53,531,654	0	1,699,346

歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 事業費	53,531,654	56,677,700	△3,146,046	△5.6
合 計	53,531,654	56,677,700	△3,146,046	△5.6

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	26,387,969	22,983,351	3,404,618	14.8
4. 共 済 費	4,126,517	3,969,001	157,516	4.0
7. 賃 金	0	2,128,700	△2,128,700	△100.0
9. 旅 費	3,600	4,500	△900	△20.0
11. 需 用 費	681,243	643,161	38,082	5.9
12. 役 務 費	234,955	296,517	△61,562	△20.8
13. 委 託 料	21,896,250	26,571,270	△4,675,020	△17.6
14. 使用料及び賃借料	0	8,000	△8,000	△100.0
18. 備 品 購 入 費	187,920	60,000	127,920	213.2
27. 公 課 費	13,200	13,200	0	0.0
合 計	53,531,654	56,677,700	△3,146,046	△5.6

本年度の支出済額は53,531,654円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費3,146,046円(5.6%)減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況である。高齢化が進み、増加する要支援の認定者が適切な介護予防サービスを受けられるよう、引き続き地域包括支援センターの充実に努め、円滑な事業運営を望むものである。

(9) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
30	915,144,892	2.6	913,393,292	2.7	1,751,600	△19.9
29	891,908,656	3.1	889,721,156	2.9	2,187,500	141.0
28	865,497,732	2.2	864,590,232	2.1	907,500	196.6

本年度の歳入は、前年度に比べ23,236,236円(2.6%)増加した915,144,892円、歳出では23,672,136円(2.7%)増加した913,393,292円となり、実質収支は1,751,600円の黒字、単年度収支は435,900円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 後期高齢者医療保険料	637,728,000	632,032,800	628,338,800	823,800	2,870,200
2. 使用料及び手数料	1,000	89,500	89,500	0	0
3. 繰 入 金	267,107,000	249,742,081	249,742,081	0	0
4. 諸 収 入	38,250,000	31,990,011	31,990,011	0	0
5. 繰 越 金	2,187,000	2,187,500	2,187,500	0	0
6. 国 庫 支 出 金	2,500,000	2,797,000	2,797,000	0	0
30 年 度 合 計	947,773,000	918,838,892	915,144,892	823,800	2,870,200
29 年 度 合 計	924,606,000	895,653,256	891,908,656	393,900	3,350,700
増 減 額	23,167,000	23,185,636	23,236,236	429,900	△480,500

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	628,338,800	614,867,900	13,470,900	2.2
2. 使用料及び手数料	89,500	102,000	△12,500	△12.3
3. 繰 入 金	249,742,081	242,985,183	6,756,898	2.8
4. 諸 収 入	31,990,011	33,046,073	△1,056,062	△3.2
5. 繰 越 金	2,187,500	907,500	1,280,000	141.0
6. 国 庫 支 出 金	2,797,000	0	2,797,000	—
合 計	915,144,892	891,908,656	23,236,236	2.6

本年度の収入済額は915,144,892円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が68.7%、繰入金が27.3%を占めている。前年度に比べ、主に後期高齢者医療保険料13,470,900円(2.2%)、繰入金6,756,898円(2.8%)増加したことにより、歳入全体では23,236,236円(2.6%)の増加となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ429,900円(109.1%)増加した823,800円、収入未済額は480,500円(14.3%)減少した2,870,200円となっている。引き続き後期高齢者医療保険料の収納率向上対策の推進を図り、収入未済額の解消を望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	83,847,000	74,668,789	0	9,178,211
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	861,726,000	837,663,703	0	24,062,297
3. 諸 支 出 金	2,000,000	1,060,800	0	939,200
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	947,773,000	913,393,292	0	34,379,708

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	30 年 度	29 年 度		
1. 総 務 費	74,668,789	66,686,860	7,981,929	12.0
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	837,663,703	822,110,396	15,553,307	1.9
3. 諸 支 出 金	1,060,800	923,900	136,900	14.8
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	913,393,292	889,721,156	23,672,136	2.7

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,002,400	286,400	716,000	250.0
2. 給 料	13,393,800	11,643,685	1,750,115	15.0
3. 職 員 手 当 等	9,031,808	6,534,149	2,497,659	38.2
4. 共 済 費	4,992,876	4,009,177	983,699	24.5
7. 賃 金	710,200	1,487,400	△777,200	△52.3
11. 需 用 費	613,047	559,935	53,112	9.5
12. 役 務 費	2,232,418	2,090,267	142,151	6.8
13. 委 託 料	31,950,020	29,873,627	2,076,393	7.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,202,220	10,202,220	0	0.0
18. 備 品 購 入 費	540,000	0	540,000	-
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	837,663,703	822,110,396	15,553,307	1.9
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,060,800	923,900	136,900	14.8
合 計	913,393,292	889,721,156	23,672,136	2.7

本年度の支出済額は913,393,292円で、主な歳出割合は後期高齢者医療広域連合納付金が91.7%、総務費が8.2%を占めている。前年度に比べ、主に後期高齢者医療広域連合納付金15,553,307円(1.9%)、総務費7,981,929円(12.0%)増加したことにより、歳出全体では23,672,136円(2.7%)の増加となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況であるが、高齢化による被保険者数増加のため毎年医療給付費が増加している。今後も高齢者が安心して必要な医療や保健事業を受けられるよう、香川県後期高齢者医療広域連合と連携して、安定した事業運営に努められるよう望むものである。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(イ) 総括表

(単位：㎡)

区分	土地			建物			
	前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	本庁舎	12,462.00	—	12,462.00	8,107.39	△ 822.40	7,284.99
	その他の 行政機関	5,195.83	25.00	5,220.83	3,594.44	—	3,594.44
	その他の施設	2,796.74	—	2,796.74	2,031.50	—	2,031.50
	学 校	264,331.95	1.75	264,333.70	71,368.00	—	71,368.00
	公共用 財 産	163,343.95	△78.54	163,265.41	45,024.42	△ 916.50	44,107.92
	公 園	160,065.76	16,384.00	176,449.76	855.11	—	855.11
	その他の施設	1,088,054.81	17,819.72	1,105,874.53	57,183.77	△ 711.30	56,472.47
小 計	1,696,251.04	34,151.93	1,730,402.97	188,164.63	△ 2,450.20	185,714.43	
普通財産	山 林	1,124,711.94	11,257.56	1,135,969.50	—	—	—
	宅 地	39,931.16	115.73	40,046.89	—	—	—
	そ の 他	102,765.14	4,168.56	106,933.70	1,282.78	—	1,282.78
	小 計	1,267,408.24	15,541.85	1,282,950.09	1,282.78	—	1,282.78

(ロ) 行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,730,402.97㎡である。前年度末現在高に比べ、主に公営住宅78.54㎡減、その他の施設17,819.72㎡、公園16,384.00㎡増で、全体では34,151.93㎡増となっている。

建物の本年度末現在高は185,714.43㎡である。前年度末現在高に比べ、公営住宅916.50㎡、本庁舎822.40㎡、その他の施設711.30㎡減で、全体では2,450.20㎡減となっている。

(ハ) 普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,282,950.09㎡である。前年度末現在高に比べ、山林11,257.56㎡、その他4,168.56㎡、宅地115.73㎡増で、全体では15,541.85㎡増となっている。

建物の本年度末現在高は1,282.78㎡である。前年度末現在高と同じである。

(2) 動 産

動産は、船舶が1隻(4.6総トン)、浮棧橋が8個である。

(3) 出資による権利

(単位：円)

出資(捐)金	年度	前年度末現在高	増減額	決算年度末現在高
(公財) かがわ産業支援財団		34,535,000	0	34,535,000
香川県農業信用基金協会		8,730,000	0	8,730,000
香川県信用保証協会		67,495,000	0	67,495,000
香川県漁業信用基金協会		3,250,000	0	3,250,000
(公財) 坂出市学校給食会		10,000,000	0	10,000,000
(公財) 香川県環境保全公社		3,600,000	0	3,600,000
(公財) 香川県下水道公社		6,473,000	0	6,473,000
(一財) 沿岸技術研究センター		1,000,000	0	1,000,000
(株) 香川県畜産公社		83,900,000	0	83,900,000
本州四国総合開発(株)		12,500,000	0	12,500,000
香川テレビ放送網(株)		3,000,000	0	3,000,000
(一財) みなと総合研究財団		600,000	0	600,000
坂出市国際交流協会		14,000,000	0	14,000,000
(公財) 香川いのちのリレー財団		2,062,500	0	2,062,500
(公財) リバーフロント研究所		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川アイバンク		206,250	0	206,250
(公財) かがわ健康福祉機構		825,000	0	825,000
(公財) 香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	0	8,250,000
エフエム・サン(株)		1,000,000	0	1,000,000
(一財) 港湾空港総合技術センター		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川県水産振興基金		13,000,000	0	13,000,000
(公財) 香川県農地機構		6,641,000	0	6,641,000
地方公共団体金融機構		5,200,000	0	5,200,000
合計		288,267,750	0	288,267,750

※ (公財) 公益財団法人, (一財) 一般財団法人

2. 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ財務会計システム1式、硫酸化物・浮遊粒子状物質測定装置1台、水槽車1台が増加し、NOXメーター1台、SOXメーター2台、水圧式水位計1台、風向・風速計1台、公用自動車1台、塵芥収集車1台、サイレン吹鳴装置(子局)5基、大気汚染表示板1基が減少している。

3. 債 権

債権の本年度末現在高は320,155,908円で、前年度に比べ主に住宅新築資金貸付金817,572円、宅地取得資金貸付金650,628円、災害援護資金貸付金178,864円が減少し、市民税特別徴収にかかる翌年度徴収分4,447,000円増加したことにより、全体で2,742,336円(0.9%)増加している。

4. 基金

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	繰替運用 利息	債権運用 利息	取崩額	積立額	決算年度末 現在高
坂出市公害対策基金	75,771,520	(6,692)	(30,708)	—	—	75,771,520
坂出市文化体育振興基金	65,852,158	(5,816)	(26,688)	—	—	65,852,158
坂出市社会体育施設等 整備基金	81,343,796	7,177	33,194	480,600	—	80,903,567
坂出市減債基金	18,372,334	1,622	7,444	—	—	18,381,400
坂出市長寿社会福祉基金	211,704,505	(18,680)	(86,320)	917,200	5,344,000	216,131,305
坂出市財政調整基金	3,138,861,535	277,082	1,280,802	300,000,000	88,000,000	2,928,419,419
坂出市介護保険給付 準備基金	525,943,876	47,096	216,368	—	17,077,543	543,284,883
坂出市職員退職手当基金	60,572,255	5,350	24,538	—	—	60,602,143
坂出市久米通賢翁 顕彰基金	57,441,756	5,073	23,268	—	—	57,470,097
坂出市幼児教育振興基金	26,910,094	2,373	11,010	178,354	—	26,745,123
ふるさと坂出応援 寄付基金	134,989,423	12,649	30,660	87,756,000	119,050,000	166,326,732
坂出市石油貯蔵施設立地 対策等基金	0	—	—	—	—	0
坂出市庁舎建設基金	1,754,930,033	160,820	529,724	258,106,859	—	1,497,513,718
坂出市健やか子ども基金	12,245,696	1,046	6,276	2,514,220	—	9,738,798
合計	6,164,938,981	520,288	2,163,284	649,953,233	229,471,543	5,747,140,863

※（ ）書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って、一般会計の財源として充当している。債権運用利息は国債利息である。
繰替運用先は一般会計、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、地下駐車場特別会計へ運用している。

基金全体の本年度末現在高は5,747,140,863円で、前年度末現在高に比べ417,798,118円(6.8%)減少している。本年度はふるさと坂出応援寄付基金119,050,000円、坂出市介護保険給付準備基金17,077,543円、坂出市財政調整基金88,000,000円、坂出市長寿社会福祉基金5,344,000円を積み立て、坂出市財政調整基金300,000,000円、坂出市庁舎建設基金258,106,859円、ふるさと坂出応援寄付基金87,756,000円、坂出市健やか子ども基金2,514,220円、坂出市長寿社会福祉基金917,200円等を取り崩している。

決 算 審 查 資 料

- 資料 1 歳入歳出決算総括表
- 資料 2 一般会計歳入款別一覧表
- 資料 3 一般会計歳出款別一覧表
- 資料 4 各会計歳出節別一覧表

資料 1 歳入歳出決算総括表

区分 会計名		予算現額	構成 比率	総 計 決 算			
				歳 入		歳 出	
				収入済額 A	構 成 比 率	支出済額 B	構 成 比 率
一 般 会 計		24,515,166,366	61.0	23,366,103,090	60.5	22,891,809,271	60.5
特 別 会 計		15,694,004,520	39.0	15,269,851,379	39.5	14,955,552,818	39.5
内 記	国民健康保険	6,619,372,000	16.5	6,538,369,332	16.9	6,515,683,123	17.2
	国民健康保険 与島診療所	8,250,000	0.0	6,609,985	0.0	6,609,985	0.0
	坂出港 港湾整備事業	69,896,000	0.2	111,446,835	0.3	11,073,220	0.0
	王越診療所	11,942,000	0.0	10,848,431	0.0	10,848,431	0.0
	下水道事業	1,897,534,520	4.7	1,642,644,388	4.3	1,600,421,023	4.2
	坂出駅北口地下 駐車場事業	101,206,000	0.3	100,264,765	0.3	100,264,765	0.3
	介護保険	5,982,800,000	14.9	5,890,991,097	15.2	5,743,727,325	15.2
	介護保険介護予防支 援事業	55,231,000	0.1	53,531,654	0.1	53,531,654	0.1
	後期高齢者医療	947,773,000	2.4	915,144,892	2.4	913,393,292	2.4
合 計		40,209,170,886	100.0	38,635,954,469	100.0	37,847,362,089	100.0

※ 但し、構成比率は小数点第2位で四捨五入している。

(単位：円・%)

額	純 計 決 算				額
	歳 入		歳 出		
	重 複 計 算 控 除 額 C	差 引 純 歳 入 額 A - C = D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 B - E = F	
474,293,819	0	23,366,103,090	2,161,328,626	20,730,480,645	2,635,622,445
314,298,561	2,164,708,253	13,105,143,126	3,379,627	14,952,173,191	△1,847,030,065
22,686,209	541,329,246	5,997,040,086	3,379,627	6,512,303,496	△515,263,410
0	3,379,627	3,230,358	0	6,609,985	△3,379,627
100,373,615	0	111,446,835	0	11,073,220	100,373,615
0	2,930,404	7,918,027	0	10,848,431	△2,930,404
42,223,365	448,975,360	1,193,669,028	0	1,600,421,023	△406,751,995
0	68,361,960	31,902,805	0	100,264,765	△68,361,960
147,263,772	837,841,132	5,053,149,965	0	5,743,727,325	△690,577,360
0	12,148,443	41,383,211	0	53,531,654	△12,148,443
1,751,600	249,742,081	665,402,811	0	913,393,292	△247,990,481
788,592,380	2,164,708,253	36,471,246,216	2,164,708,253	35,682,653,836	788,592,380

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額			A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当	計
1. 市 税	9,775,200,000	—	—	9,775,200,000
2. 地 方 譲 与 税	166,000,000	—	—	166,000,000
3. 利 子 割 交 付 金	18,000,000	—	—	18,000,000
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000,000	—	—	1,050,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	23,000,000	—	—	23,000,000
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,000,000	—	—	37,000,000
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,200,000	—	—	1,200,000
9. 地 方 交 付 税	2,312,900,000	134,623,000	—	2,447,523,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000,000	—	—	17,000,000
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	265,160,000	—	—	265,160,000
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	512,826,000	—	—	512,826,000
13. 国 庫 支 出 金	3,176,751,000	△64,718,000	126,892,673	3,238,925,673
14. 県 支 出 金	1,827,586,000	△2,293,000	61,222,594	1,886,515,594
15. 財 産 収 入	17,754,000	—	—	17,754,000
16. 寄 附 金	85,100,000	35,000,000	—	120,100,000
17. 繰 入 金	1,234,515,000	△278,079,000	6,900,000	963,336,000
18. 繰 越 金	1,000	174,096,000	87,053,099	261,150,099
19. 諸 収 入	661,707,000	26,769,000	—	688,476,000
20. 市 債	2,634,300,000	47,000,000	249,700,000	2,931,000,000
21. 地 方 特 例 交 付 金	25,000,000	—	—	25,000,000
22. 配 当 割 交 付 金	55,000,000	—	—	55,000,000
23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	—	—	15,000,000
合 計	23,911,000,000	72,398,000	531,768,366	24,515,166,366

(単位：円・%)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 率 比 率	金 額	D/B	金 額	E/B
10,156,359,487	103.9	9,730,739,254	99.5	95.8	41.6	49,242,906	0.5	376,377,327	3.7
164,966,778	99.4	164,966,778	99.4	100.0	0.7	-	-	-	-
18,017,000	100.1	18,017,000	100.1	100.0	0.1	-	-	-	-
1,085,774,000	103.4	1,085,774,000	103.4	100.0	4.6	-	-	-	-
21,215,985	92.2	21,215,985	92.2	100.0	0.1	-	-	-	-
51,898,000	140.3	51,898,000	140.3	100.0	0.2	-	-	-	-
1,318,000	109.8	1,318,000	109.8	100.0	0.0	-	-	-	-
2,446,691,000	100.0	2,446,691,000	100.0	100.0	10.5	-	-	-	-
10,951,000	64.4	10,951,000	64.4	100.0	0.0	-	-	-	-
271,958,455	102.6	256,685,549	96.8	94.4	1.1	320,400	0.1	14,952,506	5.5
628,986,012	122.7	504,640,330	98.4	80.2	2.2	-	-	124,345,682	19.8
2,975,358,127	91.9	2,975,358,127	91.9	100.0	12.7	-	-	-	-
1,731,837,206	91.8	1,731,837,206	91.8	100.0	7.4	-	-	-	-
11,249,507	63.4	11,244,557	63.3	100.0	0.0	-	-	4,950	0.0
128,424,000	106.9	128,424,000	106.9	100.0	0.5	-	-	-	-
649,953,233	67.5	649,953,233	67.5	100.0	2.8	-	-	-	-
261,150,788	100.0	261,150,788	100.0	100.0	1.1	-	-	-	-
1,221,187,387	177.4	712,091,283	103.4	58.3	3.0	1,372,136	0.1	507,723,968	41.6
2,512,800,000	85.7	2,512,800,000	85.7	100.0	10.8	-	-	-	-
25,142,000	100.6	25,142,000	100.6	100.0	0.1	-	-	-	-
37,555,000	68.3	37,555,000	68.3	100.0	0.2	-	-	-	-
27,650,000	184.3	27,650,000	184.3	100.0	0.1	-	-	-	-
24,440,442,965	99.7	23,366,103,090	95.3	95.6	100.0	50,935,442	0.2	1,023,404,433	4.2

資料 3 一般会計歳出款別一覽表

区 分	予 算		現 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額	予 備 費 支 出 及 増 減
1. 議 会 費	238,798,000	13,861,000	—	—
2. 総 務 費	3,690,557,000	△45,349,000	17,200,000	—
3. 民 生 費	6,174,693,000	△14,115,000	—	1,000,000
4. 衛 生 費	2,460,221,000	24,033,000	—	—
5. 農 林 水 産 業 費	486,969,000	△16,778,000	79,232,640	—
6. 商 工 費	325,997,000	10,009,000	—	—
7. 土 木 費	1,581,916,000	△61,077,000	168,169,056	—
8. 港 湾 費	735,884,000	△17,667,000	194,210,270	—
9. 消 防 費	842,479,000	25,744,000	—	—
10. 教 育 費	2,139,492,000	68,390,000	62,882,400	—
11. 災 害 復 旧 費	213,266,000	6,471,000	14,046,000	—
12. 公 債 費	2,142,494,000	—	—	—
13. 諸 支 出 金	2,858,234,000	74,904,000	—	—
14. 予 備 費	20,000,000	—	—	△1,000,000
合 計	23,911,000,000	68,426,000	535,740,366	0

(単位：円・%)

A	支出済額 B			翌年度繰越額	不用額
	金額	B/A	構成比率		
計					
252,659,000	247,425,810	97.9	1.1	—	5,233,190
3,662,408,000	3,488,135,216	95.2	15.2	80,252,000	94,020,784
6,161,578,000	5,919,088,281	96.1	25.9	4,322,000	238,167,719
2,484,254,000	2,418,759,306	97.4	10.6	—	65,494,694
549,423,640	467,052,196	85.0	2.0	69,543,831	12,827,613
336,006,000	330,811,922	98.5	1.4	—	5,194,078
1,689,008,056	1,391,833,777	82.4	6.1	157,449,548	139,724,731
912,427,270	785,749,136	86.1	3.4	67,920,010	58,758,124
868,223,000	849,616,517	97.9	3.7	—	18,606,483
2,270,764,400	2,029,007,475	89.4	8.9	167,266,600	74,490,325
233,783,000	98,152,240	42.0	0.4	132,437,000	3,193,760
2,142,494,000	2,103,779,132	98.2	9.2	—	38,714,868
2,933,138,000	2,762,398,263	94.2	12.1	—	170,739,737
19,000,000	0	—	—	—	19,000,000
24,515,166,366	22,891,809,271	93.4	100.0	679,190,989	944,166,106

資料 4 各会計歳出節別一覽表

一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	627,382,000	629,092,922	601,537,951	95.6	—	27,554,971	4.4
2. 給 料	1,910,173,000	1,869,805,981	1,858,780,281	99.4	96,458	10,929,242	0.6
3. 職員手当等	1,745,158,000	1,774,080,697	1,759,222,646	99.2	7,029	14,851,022	0.8
4. 共 済 費	807,218,000	803,349,342	783,619,547	97.5	78,977	19,650,818	2.4
5. 災害補償費	3,481,000	3,481,000	40,073	1.2	—	3,440,927	98.8
6. 恩給及び 退職年金	945,000	945,000	944,800	100.0	—	200	0.0
7. 賃 金	229,788,000	227,465,594	200,679,409	88.2	—	26,786,185	11.8
8. 報 償 費	107,935,000	106,222,490	94,015,307	88.5	—	12,207,183	11.5
9. 旅 費	24,577,000	23,709,310	19,111,688	80.6	—	4,597,622	19.4
10. 交 際 費	4,330,000	4,330,000	2,202,042	50.9	—	2,127,958	49.1
11. 需 用 費	587,336,000	601,516,718	578,395,147	96.2	448,746	22,672,825	3.8
12. 役 務 費	153,389,000	160,767,994	149,717,776	93.1	—	11,050,218	6.9
13. 委 託 料	2,569,909,000	2,830,488,112	2,604,838,262	92.0	141,805,428	83,844,422	3.0
14. 使用料及び 賃借料	288,896,000	283,996,665	279,527,104	98.4	—	4,469,561	1.6
15. 工事請負費	2,548,081,000	2,729,281,410	2,201,351,637	80.7	461,668,280	66,261,493	2.4
16. 原 材 料 費	11,893,000	10,724,053	10,202,175	95.1	—	521,878	4.9
17. 公 有 財 産 購 入 費	152,147,000	178,499,315	113,192,962	63.4	—	65,306,353	36.6
18. 備品購入費	238,622,000	239,264,728	227,596,336	95.1	—	11,668,392	4.9
19. 負担金補助 及び交付金	2,475,238,000	2,429,044,647	2,222,084,573	91.5	75,086,071	131,874,003	5.4
20. 扶 助 費	4,104,880,000	4,073,407,057	3,911,686,363	96.0	—	161,720,694	4.0
21. 貸 付 金	140,000,000	140,000,000	140,000,000	100.0	—	—	0.0
22. 補償補てん 及び賠償金	60,306,000	74,193,160	48,244,589	65.0	—	25,948,571	35.0
23. 償還金利子 及び割引料	2,202,494,000	2,310,601,000	2,265,100,439	98.0	—	45,500,561	2.0
25. 積 立 金	95,717,000	222,849,309	214,814,108	96.4	—	8,035,201	3.6
26. 寄 付 金	—	1,000,000	1,000,000	100.0	—	—	0.0
27. 公 課 費	2,873,000	3,020,862	2,827,100	93.6	—	193,762	6.4
28. 繰 出 金	2,798,232,000	2,765,029,000	2,601,076,956	94.1	—	163,952,044	5.9
計	23,891,000,000	24,496,166,366	22,891,809,271	93.5	679,190,989	925,166,106	3.8

※ 予備費は除く

特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	53,278,000	53,412,394	49,486,333	92.6	—	3,926,061	7.4
2. 給 料	111,836,000	106,016,000	101,943,300	96.2	—	4,072,700	3.8
3. 職員手当等	70,572,000	73,506,066	68,848,010	93.7	—	4,658,056	6.3
4. 共 済 費	47,383,000	46,335,946	44,486,387	96.0	—	1,849,559	4.0
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7. 賃 金	7,215,000	7,218,546	5,892,558	81.6	—	1,325,988	18.4
8. 報 償 費	15,021,000	15,320,688	13,049,148	85.2	—	2,271,540	14.8
9. 旅 費	1,391,000	777,096	698,280	89.9	—	78,816	10.1
10. 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11. 需 用 費	32,937,000	26,959,751	23,738,023	88.0	—	3,221,728	12.0
12. 役 務 費	62,865,000	62,473,272	56,550,415	90.5	—	5,922,857	9.5
13. 委 託 料	293,740,000	351,850,097	307,460,438	87.4	15,282,000	29,107,659	8.3
14. 使用料及び 賃 借 料	42,859,000	43,138,728	42,987,276	99.6	—	151,452	0.4
15. 工事請負費	404,300,000	725,988,005	440,432,720	60.7	235,947,000	49,608,285	6.8
16. 原 材 料 費	—	771,660.0	771,660.0	100.0	—	0	0.0
17. 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費	4,543,000	4,690,920	4,200,120	89.5	—	490,800	10.5
19. 負担金補助 及び交付金	12,979,385,000	12,932,765,759	12,585,494,748	97.3	37,191,000	310,080,011	2.4
20. 扶 助 費	6,012,000	6,168,412	4,559,412	73.9	—	1,609,000	26.1
21. 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22. 補償補てん 及び賠償金	54,000,000	99,265,580	99,150,209	99.9	—	115,371	0.1
23. 償還金利息 及び割引料	764,479,000	1,092,062,000	1,077,898,547	98.7	—	14,163,453	1.3
25. 積 立 金	1,019,000	18,097,000	17,341,007	95.8	—	755,993	4.2
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	36,888,000	7,293,600	7,184,600	98.5	—	109,000	1.5
28. 繰 出 金	3,568,000	3,568,000	3,379,627.0	94.7	—	188,373	5.3
計	14,993,291,000	15,677,679,520	14,955,552,818	95.4	288,420,000	433,706,702	2.8
一般・特会計	38,884,291,000	40,173,845,886	37,847,362,089	94.2	967,610,989	1,358,872,808	3.4